

第5回 予算決算常任委員会（決算）

日 時 令和7年9月24日(水)・25日(木)・26日(金)

午前9時30分～

場 所 下呂市役所下呂庁舎 3-1会議室

1 委員長あいさつ

2 市長あいさつ

3 議長あいさつ

4 付託案件

- (1) 認第1号 令和6年度下呂市一般会計決算の認定について……………【まちづくり推進部】
- (2) 認第2号 令和6年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算の認定について
……………【市民保健部】
- (3) 認第3号 令和6年度下呂市後期高齢者医療特別会計決算の認定について……………【市民保健部】
- (4) 認第4号 令和6年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の認定について
……………【福 社 部】
- (5) 認第5号 令和6年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の認定について
……………【福 社 部】
- (6) 認第6号 令和6年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算の認定について
……………【市民保健部】
- (7) 認第7号 令和6年度下呂市下呂財産区特別会計決算の認定について……………【地域振興部】
- (8) 認第8号 令和6年度下呂市学校給食費特別会計決算の認定について……………【教育委員会事務局】
- (9) 認第9号 令和6年度下呂市水道事業会計決算の認定について……………【上下水道部】
- (10) 認第10号 令和6年度下呂市下水道事業会計決算の認定について……………【上下水道部】
- (11) 認第11号 令和6年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算の認定について……………【観光商工部】
- (12) 認第12号 令和6年度下呂市立金山病院事業会計決算の認定について……………【市民保健部】

【資 料】

- 令和6年度決算の概要 …………… 資料P2【まちづくり推進部】
- 令和6年度市税の概要 …………… 資料P10【総 務 部】
- 令和6年度人件費決算について …………… 資料P29【総 務 部】
- 令和6年度森林環境譲与税の用途について …………… 資料P30【農 林 部】
- 令和6年度土地・建物・山林の主な増減要因 …………… 資料P52【まちづくり推進部】
- 令和6年度介護保険事業勘定財源充前一覧 …………… 資料P54【福 社 部】

令和6年度決算の概要

1. 会計区分別の決算額

会計区分	令和6年度	令和5年度	比較
一般会計	25,445,538千円	25,191,494千円	254,044千円
特別会計(7会計)	8,280,998千円	8,444,589千円	△163,591千円
企業会計(4会計)	6,808,096千円	6,948,569千円	△140,473千円
合計	40,534,632千円	40,584,652千円	△50,020千円

2. 一般会計決算の主な特徴

◇合併以降、4番目の決算規模 令和6年度 決算額 25,445,538千円

歴代順位	年度	決算額	主な事業
1番目	令和3年度	27,507,236千円	環境衛生施設、小学校長寿命化、新型コロナ対策、災害復旧等
2番目	令和2年度	27,042,116千円	環境衛生施設、災害復旧、新型コロナ対策、特別定額給付金等
3番目	令和4年度	25,864,107千円	指令システム整備、ふるさと応援基金費、新型コロナ対策等

◇物価高騰対策関連事業費は増加 4億6千万円(令和5年度 2億9千万円)

定額減税補足給付金の給付など、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を実施

○主な事業の決算額と国庫支出金充当額

事業名	決算額	国庫支出金充当額
定額減税補足給付金事業	245,902千円	245,902千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (均等割りのみ課税世帯・非課税世帯・こども加算)	119,693千円	119,692千円

◇投資的経費は普通建設事業費が増額、災害復旧費は減額

・普通建設事業費は、環境衛生施設整備、指令システム整備、地域子育て支援拠点整備等の事業費増により12億6千万円増額

・災害復旧費は、現年補助林業施設災害復旧事業等の減により減額

年度	投資的経費①+②	①普通建設事業	②災害復旧事業
令和6年度	<u>4,303,444</u> 千円	<u>4,189,943</u> 千円	<u>113,501</u> 千円
令和5年度	3,062,631千円	2,923,971千円	138,660千円
比較	<u>1,240,813</u> 千円	<u>1,265,972</u> 千円	<u>△25,159</u> 千円
【参考】令和4年度	3,879,668千円	3,149,504千円	730,164千円

◇市税は、市民税が定額減税により減収。固定資産税(主に大規模償却資産)と入湯税は増収

年度	市税	うち市民税	うち固定資産税	うち入湯税
令和6年度	<u>4,411,165</u> 千円	<u>1,399,724</u> 千円	<u>2,531,546</u> 千円	<u>153,549</u> 千円
令和5年度	4,522,117千円	1,524,566千円	2,517,682千円	145,321千円
比較	<u>△110,952</u> 千円	<u>△124,842</u> 千円	<u>13,864</u> 千円	<u>8,228</u> 千円
【参考】令和4年度	4,447,964千円	1,520,810千円	2,459,409千円	131,150千円

◇普通交付税は減額、特別交付税は増額

普通交付税は、基準財政収入額（地方特例交付金、森林環境譲与税の算入額の増）が需要額以上に増額となったことにより減額

年 度	普通交付税	特別交付税
令和6年度	<u>8,204,938</u> 千円	<u>794,808</u> 千円
令和5年度	8,247,090 千円	786,196 千円
比 較	<u>△42,152</u> 千円	<u>8,612</u> 千円
【参考】令和4年度	8,438,371 千円	825,320 千円

◇財政調整基金繰入は減額、ふるさと応援基金繰入は増額

ふるさと応援基金は各種事業に活用。地域振興基金は初めての繰入。人口減少対策、まちづくり・地域振興事業に活用

年 度	基金繰入額	うち財調繰入額	うちふるさと応援繰入額	うち地域振興基金繰入額
令和6年度	<u>1,801,869</u> 千円	<u>561,000</u> 千円	<u>708,405</u> 千円	<u>100,000</u> 千円
令和5年度	1,531,536 千円	642,000 千円	688,093 千円	— 千円
比 較	<u>270,333</u> 千円	<u>△81,000</u> 千円	<u>20,312</u> 千円	<u>100,000</u> 千円
【参考】令和4年度	2,007,128 千円	1,037,000 千円	455,020 千円	455,020 千円

◇財政調整基金とふるさと応援基金積立は減額。地域振興基金は計画的積立が令和5年度で終了。将来の事業に備えた新たな積立を実施（JR 駅整備、下呂温泉街賑わいづくり）

年 度	基金積立額	うち財調積立額	うちふるさと応援積立額	うち地域振興基金積立額	うち新設基金積立額
令和6年度	<u>1,837,150</u> 千円	<u>674,303</u> 千円	<u>626,094</u> 千円	— 千円	<u>300,000</u> 千円
令和5年度	3,297,137 千円	870,611 千円	840,398 千円	976,977 千円	— 千円
比 較	<u>△1,459,987</u> 千円	<u>△196,308</u> 千円	<u>△214,304</u> 千円	<u>△976,486</u> 千円	<u>300,000</u> 千円
【参考】令和4年度	2,782,442 千円	815,069 千円	700,521 千円	976,491 千円	— 千円

◇市債発行額は事業費増加により増額

環境衛生施設整備事業や指令システム整備事業等の事業費増により発行額が増額。地域振興基金積立終了により合併特例債の借入は減額

年 度	発行額	元金償還額
令和6年度	<u>2,214,300</u> 千円	<u>2,379,388</u> 千円
令和5年度	2,162,500 千円	2,434,983 千円
令和4年度	2,676,300 千円	2,546,245 千円
令和3年度	3,849,600 千円	2,684,550 千円
令和2年度	2,227,000 千円	2,787,655 千円

◇ふるさと寄附金が2億4千9百万円増額

年 度	決 算 額	対前年度増減
令和6年度	<u>1,278,846</u> 千円	<u>248,826</u> 千円
令和5年度	1,030,020 千円	318,115 千円
令和4年度	711,905 千円	237,949 千円
令和3年度	473,956 千円	83,841 千円
令和2年度	390,115 千円	196,890 千円

※クラウドファンディング 12,646 千円、企業版 10,400 千円含む

※クラウドファンディング 24,795 千円、企業版 9,600 千円含む

※企業版 1,500 千円含む

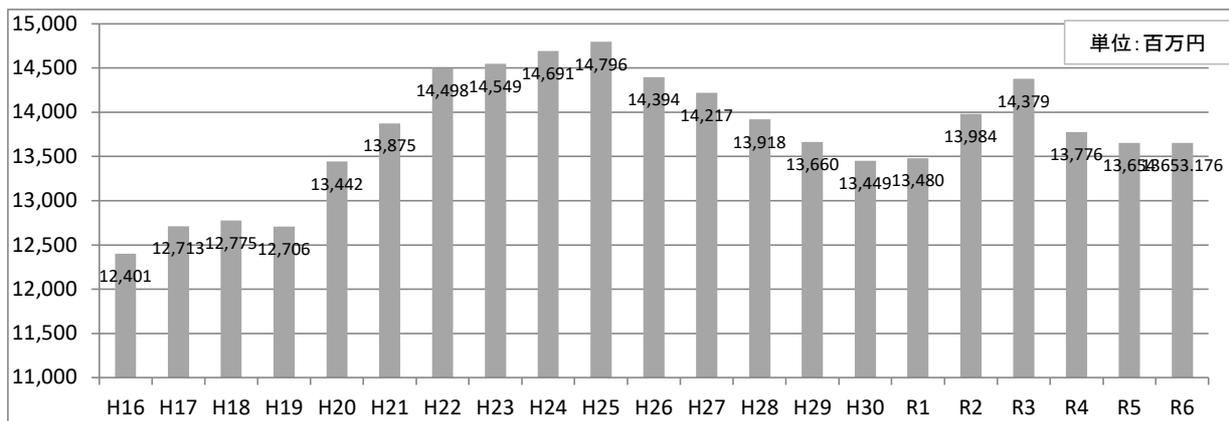
※企業版 2,400 千円含む

※災害支援 52,245 千円、クラウドファンディング 5,660 千円含む

【標準財政規模】

標準的な状態で通常収入される一般財源の総量(規模)

※標準税収入額等(地方税及び地方消費税等の収入見込額の理論値)＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

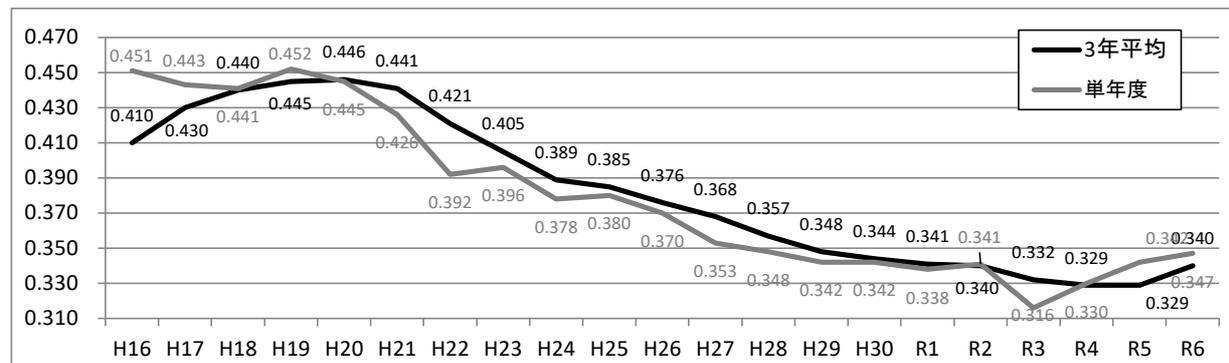


	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債限度額	標準財政規模 (単位: 千円)
R4	5,181,969	8,438,371	155,629	13,775,969
R5	5,338,104	8,247,090	68,375	13,653,569
R6	5,416,993	8,204,938	31,245	13,653,176

【財政力指数】

当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、高いほど(1に近いほど)財源に余裕があるものとされる。過去3カ年の平均値で示す。

※標準財政収入額 / 標準財政需要額

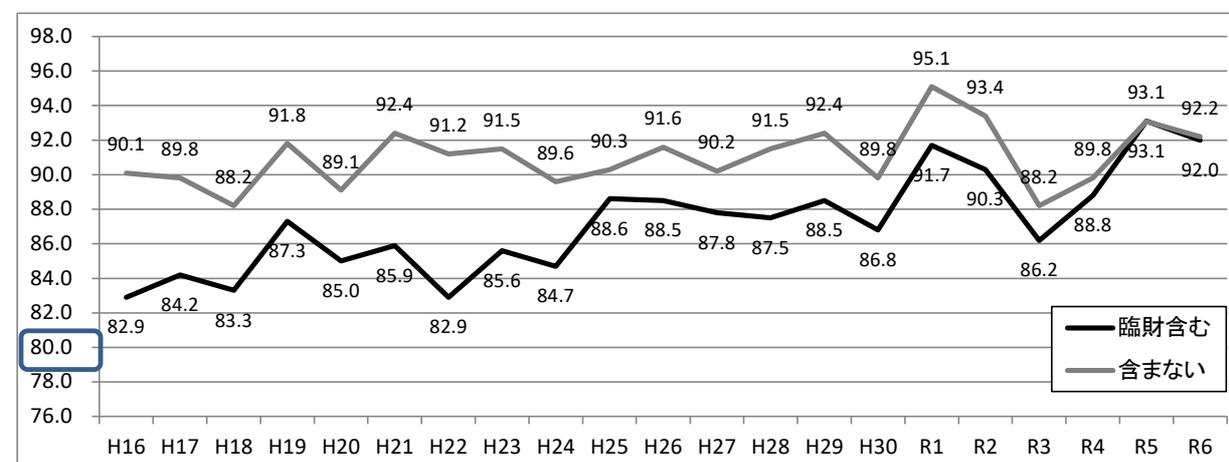


	標準財政収入額	標準財政需要額 (単位: 千円)	財政力指数(単年度)	財政力指数(平均)
R4	4,153,842	12,591,986	0.330	0.340
R5	4,278,203	12,525,392	0.342	
R6	4,352,213	12,557,151	0.347	

【経常収支比率】

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。一般的に75~80%程度が妥当で、80%以上は弾力性を失いつつあるといわれる。

※経常経費(人件費・扶助費・公債費・維持補修費など)に充当される一般財源 / 経常一般財源の額

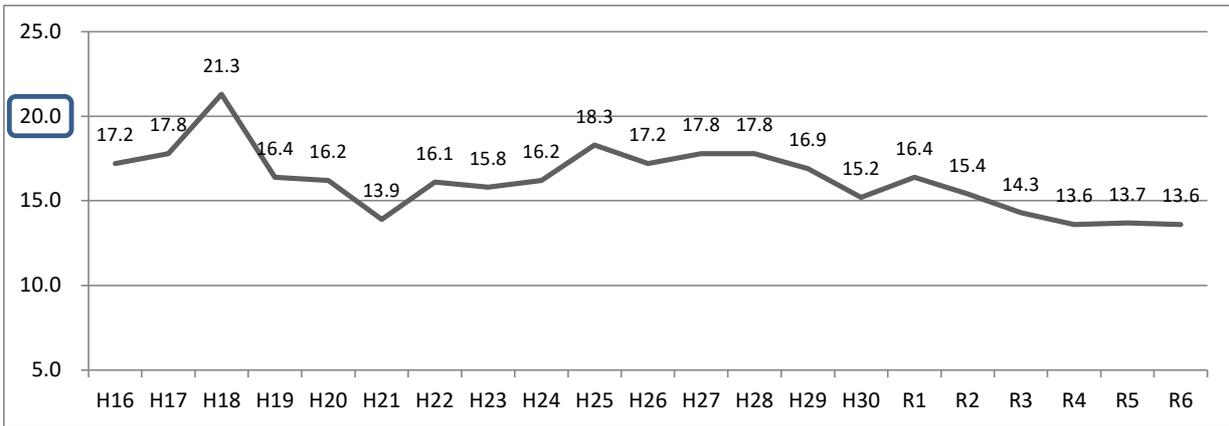


	経常経費に充当される一般財源	経常一般財源(臨財含む) (単位: 千円)	経常収支比率
R4	12,788,685	14,398,071	88.8
R5	13,114,820	14,087,115	93.1
R6	13,117,205	14,255,602	92.0

【公債費負担比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の割合。(15%警戒ライン、20%危険ライン)

※公債費充当一般財源(一時借入金利息、繰上償還含む) / 一般財源総額

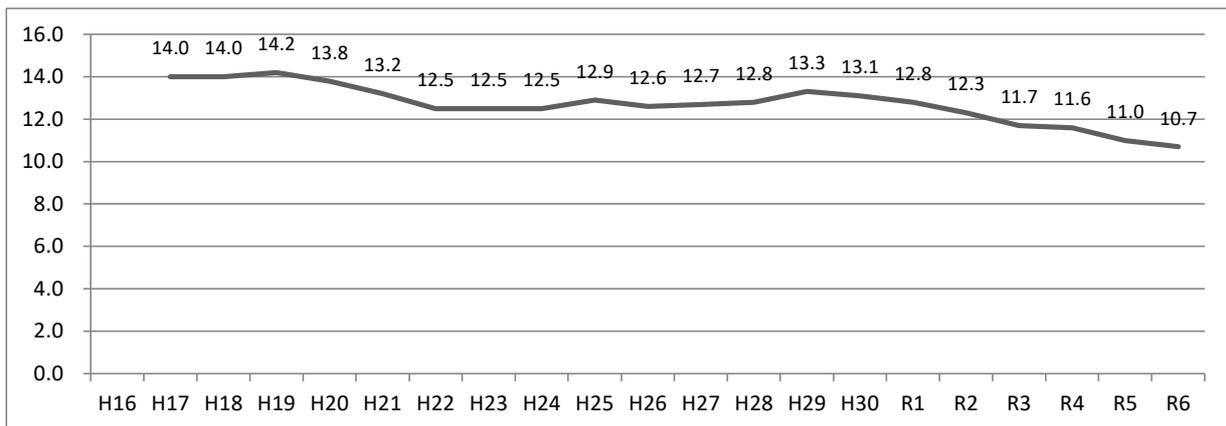


	公債費に充当される一般財源	一般財源総額 (単位:千円)	公債費負担比率
R4	2,573,544	18,892,480	13.6
R5	2,476,811	18,049,603	13.7
R6	2,426,094	17,819,122	13.6

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を示す比率。公営企業会計に対する繰出金など、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の、標準財政規模に占める過去3カ年の平均をいう。

※(元利償還金+公営企業元利償還金への繰出金等)-(元利償還金等の特定財源+交付税算入公債費) / (標準財政規模-交付税算入公債費)



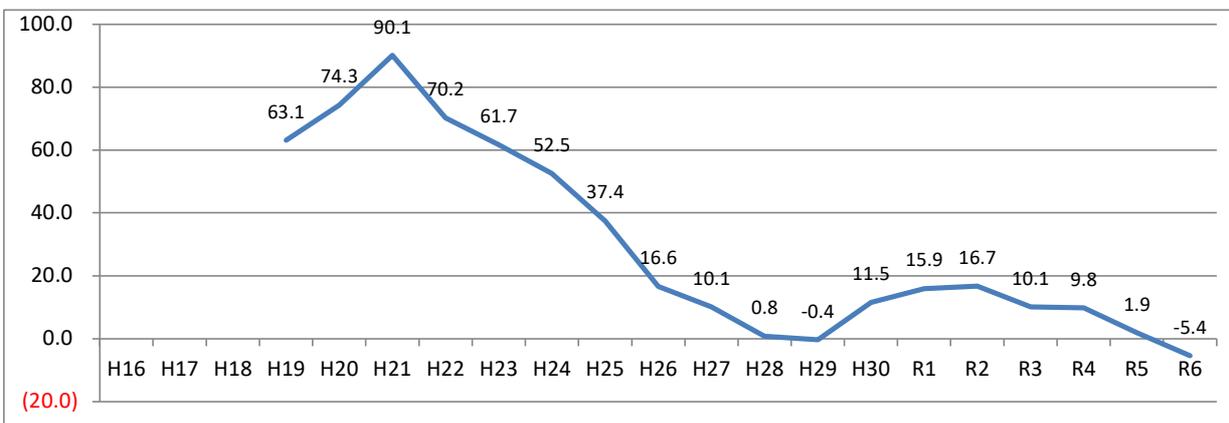
【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の「標準財政規模」を基本とした額に対する比率。

将来負担額※ -(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

／ 標準財政規模(一本算定) -(元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※将来負担額=地方債残高+債務負担行為に基づく支出予定額+公営企業債等繰入見込額+組合等負担見込額+退職手当負担見込額+設立法人負債額等負担見込額



「令和6年度 事務事業の実績報告書」補助資料

2.【歳入の状況】

※「事務事業の実績報告書」P7

(単位:千円)

区分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R6 - R5)	減少の主な要因とその額 (R6 - R5)
市税	△ 110,952	固定資産税(現年度課税分)12,805	市民税(個人分・現年度課税分)△118,947
地方譲与税	60,252	森林環境譲与税61,172	
地方特例交付金	128,741	定額減税減収補填特例交付金128,310	
地方交付税	△ 33,540	特別交付税8,612	普通交付税△42,152
国庫支出金	446,628	循環型社会形成推進交付金271,237、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金169,728、道路メンテナンス事業補助金76,259、緊急消防援助隊設備整備費補助金64,955、自治体オンライン手続推進事業補助金58,126、児童手当費負担金51,109、体育施設改修補助金33,494、オーバーツーリズムの未然防止抑制による持続可能な観光推進事業31,514、臨時道路除雪事業費補助金29,000、自立支援給付費負担金22,871、消防防災施設整備費補助金20,198、社会保障・税番号制度システム整備費補助金18,011、公共土木施設災害復旧費負担金(現年発生分)17,488、次世代育成支援対策施設整備交付金16,675、公立学校施設整備費補助金13,265	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△217,675、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金△32,791、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金△28,055、交通安全対策補助金(都市計画費)△24,915、社会資本整備総合交付金(道路橋梁費)△24,832、社会資本整備総合交付金(都市計画費)△23,806、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金△22,322、デジタル田園都市国家構想交付金△21,539、交通安全対策補助金(道路橋梁費)△16,615、防災・安全交付金△12,188
県支出金	△ 49,631	岐阜県火山防災対策施設等整備費補助金25,650、衆議院議員選挙交付金19,197、農業経営高度化支援事業補助金14,950、スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金14,552、県知事選挙交付金13,892、木の香の快適な公共施設等整備事業11,118、自立支援給付費負担金10,898	林業施設災害復旧費補助金△44,924、地域密着型サービス等整備助成事業補助金△41,151、元気な農業産地構造改革支援事業補助金△34,080、公共林道事業補助金△28,841、岐阜県清流の国ぎふ推進補助金△10,000
寄附金	249,163	ふるさと寄附金248,026	
繰入金	178,428	育英資金基金繰入金138,000、公共事業基金繰入金100,000、地域振興基金繰入金100,000、災害対策基金繰入金31,651、ふるさと応援基金繰入金20,312、子育て応援基金繰入金12,768	下水道事業会計繰入金△87,731、財政調整基金繰入金△81,000、医師確保奨学資金基金繰入金△51,000
繰越金	△ 680,082		繰越事業費等充当財源繰越金△335,308、純繰越金△344,775
市債	51,800	環境衛生施設整備事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)475,500、公共施設整備事業(星雲会館(萩原庁舎)等管理費臨時)199,000、消防施設整備事業(指令システム整備、消防詰所整備)158,900、児童福祉施設整備事業(地域子育て支援拠点事業臨時)93,700、コミュニティ施設整備事業(下呂交流会館管理運営費臨時)50,600、中学校空調設備整備事業47,300、緊急自然災害防止対策事業(道路)40,700、緊急自然災害防止対策事業(河川)34,700、臨時財政対策債31,000、公共土木施設災害復旧債30,200、消防本部施設整備事業14,100	地域振興基金費△927,200、環境衛生施設整備事業(一般廃棄物処理事業債)△90,500、公共事業等債(森8号線)△57,300、林業施設整備事業△30,000、保健体育施設整備事業△27,400

※普通交付税減額の主な理由 (前年度対比△42,152千円)

①基準財政収入額 74,992千円 市民税△56,404、地方消費税交付金△57,832千円、森林環境譲与税65,552千円、地方特例交付金96,688千円

②基準財政需要額 32,840千円

- ・個別算定経費 △33,440千円 (下水道費)下水道事業会計の高資本費対策分の算入減及び資本費平準化債借入による減、(林野水産業費)単位費用の増による増
- ・公債費 △108,849千円 合併特例債償還金の減
- ・包括算定経費 31,452千円 単位費用の増(公共施設の光熱費高騰を踏まえた対応)
- ・給与改定費 83,433千円 臨時財政対策債償還基金費 17,105千円 臨時財政対策債振替相当額 △37,130千円

3.【歳出の状況】①目的別経費

※「事務事業の実績報告書」P7

(単位:千円)

区分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R6 - R5)	減少の主な要因とその額 (R6 - R5)
総務費	△ 371,926	定額減税補足給付金事業245,902、下呂温泉街賑わいづくり基金費200,000、星雲会館(萩原庁舎)等管理費臨時198,959、ふるさと寄附金推進事業131,086、財産管理諸経費臨時106,228、総務職員給与費104,303、市内JR駅整備基金費100,000、庁内情報化推進諸経費臨時54,831、下呂交流会館管理運営費臨時48,968、給油クーポン事業〔繰越分〕22,895、衆議院議員総選挙費18,974、庁内情報化推進諸経費18,866、金山地域地域振興事業臨時16,262、県知事選挙費15,259、市長及び市議会議員選挙費14,570、総務一般管理諸経費(人事分)14,369、職員等公務災害補償費10,221	地域振興基金費△975,511、ふるさと応援基金費△214,304、財政調整基金費△196,308、公共事業基金費△157,308、デジタルトランスフォーメーション推進事業△62,869、給油クーポン事業△57,966、小坂地域地域振興事業臨時△25,843、コミュニティバス運行事業△19,263、交通対策諸経費臨時△18,763
民生費	83,817	地域子育て支援拠点事業臨時〔繰越分〕243,348、障がい者自立支援給付事業69,391、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(均等割のみ課税世帯)〔繰越分〕57,353、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(新たに住民税非課税世帯等)48,637、児童手当給付費45,865、障がい児加配保育士設置事業34,660、出産祝金支給事業26,613、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金26,524、地域子育て支援拠点事業25,283、後期高齢者医療広域連合負担金負担事業13,725、後期高齢者医療特別会計繰出金13,034、子ども子育て支援事業10,664	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業(7万円給付)△187,565、地域子育て支援拠点事業臨時△106,513、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業△77,939、地域密着型サービス等助成事業〔繰越分〕△41,151、介護関連施設整備事業△38,056、子育て世帯物価高騰対策支援事業△37,749、保育所運営費△20,011、介護関連施設整備事業〔繰越分〕△17,380、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)△16,479、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)△14,571
衛生費	618,753	環境衛生施設整備事業669,230、病院事業会計繰出金59,209、ごみ処理施設管理運営費20,764、保健衛生職員給与費16,958、予防接種事業15,263、しみずの湯維持補修費14,384	水道事業会計繰出金△81,843、感染症緊急対策事業△54,295、医師確保事業基金費△50,987、看護師等修学資金基金費△21,046、し尿処理施設管理運営費△10,149
農林水産業費	△ 387,418	沿道伐採事業15,073、農業経営高度化支援事業14,950	森林経営管理事業〔繰越分〕△109,628、下水道事業会計繰出金△76,244、元気な農業産地構造改革支援事業△52,460、公共林道改良事業△41,919、農業総務職員給与費△19,842、集落環境保全整備事業△19,610、森林経営管理事業△19,529、県営基幹農道整備事業△15,849、公共林道改良事業〔繰越分〕△12,537、ふるさと農林水産基金費△11,746
商工費	66,175	観光施設管理費臨時75,333、観光客誘致対策事業20,116、中小企業緊急支援融資補給事業10,417、小口融資事業10,088	飛騨川公園整備事業△24,549、経営安定資金融資事業△23,928、観光施設管理費臨時〔繰越分〕△14,269
土木費	△ 107,809	道路メンテナンス事業〔繰越分〕162,707、市道除雪対策費92,093、自然災害防止対策事業(道路)40,653、自然災害防止対策事業(河川)35,353、道路新設改良諸経費臨時22,265、防災・安全交付金交通安全事業12,887、踏切道改良計画事業〔繰越分〕12,369、都市計画区域マスタープラン策定事業10,186	社会資本整備総合交付金事業〔繰越分〕△124,773、下水道事業会計繰出金△71,527、道路橋梁総務諸経費臨時〔繰越分〕△69,013、公園緑地整備事業△40,956、防災・安全交付金道路事業〔繰越分〕△33,605、社会資本整備総合交付金事業〔繰越分〕△32,828、防災・安全交付金道路事業△27,938、交通安全対策事業(通学路緊急対策)〔繰越分〕△25,106、社会資本整備総合交付金事業△23,896、社会資本整備総合交付金 住宅・建築物安全ストック形成事業△22,027、土木総務職員給与費△17,692、市営住宅維持補修費〔繰越分〕△12,353、交通安全対策事業(通学路緊急対策)△11,116、道路メンテナンス事業△10,566、踏切道改良計画事業△10,231
消防費	242,574	指令システム整備事業254,024、災害対策諸経費臨時80,432、常備消防職員給与費37,685、消防本部施設整備事業15,537、消防団員退職報償費13,920	災害対策基金費△126,207、消防自動車等購入事業△23,843、防災行政無線通信施設管理費臨時△10,771
教育費	176,774	中学校空調設備整備事業56,380、国民文化祭事業費42,215、小学校指導用教材購入事業31,321、学業支援員等設置事業17,771、学校給食センター管理運営費16,637、教育事務局職員給与費14,615、埋蔵文化財整理・収蔵等設備整備事業13,813、中学校施設整備事業13,708、スクールバス管理運営費11,849	スクールバス管理運営費臨時△17,073、中学校屋内運動場改修事業〔繰越分〕△12,166、体育施設整備事業△10,008
災害復旧費	△ 24,538	現年補助災害復旧事業53,038、過年補助林業施設災害復旧事業25,170	現年補助林業施設災害復旧事業△73,529、現年補助林業施設災害復旧事業〔繰越分〕〔事故繰越分〕△16,429

3.【歳出の状況】②性質別経費

※「事務事業の実績報告書」P8

(単位:千円)

区分	前年度比較	増加の主な要因とその額 (R6 - R5)	減少の主な要因とその額 (R6 - R5)
扶助費	185,788	定額減税補足給付金事業233,570、障がい者自立支援給付事業69,451、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(均等割のみ課税世帯)[繰越分]57,300、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(新たに住民税非課税世帯等)46,700、児童手当給付費45,865	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業(7万円給付)△185,710、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業△76,620、保育所公設民営事業△18,392
普通建設事業費	1,265,972	環境衛生施設整備事業669,230、指令システム整備事業254,739、地域子育て支援拠点事業臨時[繰越分]234,141、星雲会館(萩原庁舎)等管理費臨時200,136、道路メンテナンス事業[繰越分]198,901、財産管理諸経費臨時100,841、災害対策諸経費臨時79,940、観光施設管理費臨時68,638、中学校空調設備整備事業56,380、下呂交流会館管理運営費臨時50,600、自然災害防止対策事業(道路)40,653、自然災害防止対策事業(河川)35,353、消防本部施設整備事業15,207、中学校施設整備事業13,708、道路新設改良諸経費臨時13,281、防災・安全交付金交通安全事業12,887、踏切道改良計画事業[繰越分]12,369、県営経営体育成基盤整備事業10,815	社会資本整備総合交付金事業[繰越分]△106,238、地域子育て支援拠点事業臨時△104,840、道路橋梁総務諸経費臨時[繰越分]△69,013、元気な農業産地構造改革支援事業△52,460、公共林道改良事業△41,919、公園緑地整備事業△40,421、介護関連施設整備事業△37,842、防災・安全交付金道路事業[繰越分]△33,605、社会資本整備総合交付金事業[繰越分]△32,828、防災・安全交付金道路事業△27,938、交通安全対策事業(通学路緊急対策)[繰越分]△25,106、飛騨川公園整備事業△24,565、社会資本整備総合交付金事業△23,896、消防自動車等購入事業△23,843、住宅・建築物安全ストック形成事業△21,520、集落環境保全整備事業△19,610、スクールバス管理運営費臨時△17,417、介護関連施設整備事業[繰越分]△17,380、県営基幹農道整備事業△15,849、観光施設管理費臨時[繰越分]△14,269、公共林道改良事業[繰越分]△12,537、中学校屋内運動場改修事業[繰越分]△12,166、交通安全対策事業(通学路緊急対策)△11,116、道路メンテナンス事業△10,566
災害復旧費	△ 25,159	現年補助災害復旧事業53,038、過年補助林業施設災害復旧事業25,170	現年補助林業施設災害復旧事業△73,529、現年補助林業施設災害復旧事業[繰越分][事故繰越分]△16,429
物件費	208,235	ふるさと寄附金推進事業130,364、庁内情報化推進諸経費臨時61,766、小学校指導用教材購入事業31,321、地域子育て支援拠点事業26,352、ごみ処理施設管理運営費21,162、金山地域地域振興事業臨時16,032、庁内情報化推進諸経費15,075、沿道伐採事業15,073、県単かんがい排水事業14,716、予防接種事業12,734、定額減税補足給付金事業12,332、埋蔵文化財整理・収蔵等設備整備事業11,970、スクールバス管理運営費11,849、都市計画区域マスタープラン策定事業10,186	森林経営管理事業[繰越分]△109,628、感染症緊急対策事業△50,520、道路メンテナンス事業[繰越分]△36,194、デジタルトランスフォーメーション推進事業△22,269、森林経営管理事業△20,350、コミュニティバス運行事業△19,263、交通対策諸経費臨時△18,700、社会資本整備総合交付金事業[繰越分]△18,535、防災行政無線通信施設管理費臨時△10,771
維持補修費	112,874	市道除雪対策費91,131、しみずの湯維持補修費15,378	市営住宅維持補修費[繰越分]△12,353
補助費	△ 39,241	病院事業会計繰出金66,438、国民文化祭事業費41,699、出産祝金支給事業26,600、給油クーポン事業[繰越分]22,895、観光客誘致対策事業19,400、農業経営高度化支援事業14,950、下水道事業会計繰出金14,585、消防団員退職報償費13,920、中小企業緊急支援融資補給事業10,417	給油クーポン事業△58,358、水道事業会計繰出金△46,526、地域密着型サービ等助成事業[繰越分]△41,151、デジタルトランスフォーメーション推進事業△37,979、子育て世帯物価高騰対策支援事業△35,450、小坂地域地域振興事業臨時△25,236、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)△15,560、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)△14,223、出産・子育て応援交付金事業△11,150
積立金	△ 1,459,987	下呂温泉街賑わいづくり基金費200,000、市内JR駅整備基金費100,000	地域振興基金費△975,511、ふるさと応援基金費△214,304、財政調整基金費△196,308、公共事業基金費△157,308、災害対策基金費△126,207、医師確保事業基金費△50,987、看護師等修学資金基金費△21,046、ふるさと農林水産基金費△11,746
投資及び出資金	△ 211,828		下水道事業会計繰出金△159,505、水道事業会計繰出金△35,317

4.【歳入の内訳】

※「事務事業の実績報告書」P12

(単位:千円)

区分	決算額	主な内容(決算額の大きなもの)
分担金	39,880	【農林水産業費分担金】 県営経営体育成基盤整備事業29,803、県営中山間総合整備事業5,094、県営ため池防災対策事業2,240
負担金	28,364	【民生負担金】 老人保護措置費負担金26,938
使用料	314,844	【総務使用料】 下呂市民会館使用料3,055、星雲会館使用料1,824 【民生使用料】 保育所保育料21,516、学童保育使用料8,666、一時保育利用料2,708、温泉スタンド使用料2,008 【衛生使用料】 火葬場使用料15,348、休日診療所収入12,482、中原診療所収入4,989 【農林水産業使用料】 牧場使用料3,426 【商工使用料】 駐車場使用料55,852、濁河温泉使用料3,960 【土木使用料】 公営住宅使用料70,336、一般住宅使用料38,621、特定公共賃貸住宅使用料19,609、道路占用料17,959、住宅駐車場使用料9,226 法定外公共物占用料4,813、地域優良賃貸住宅使用料3,164 【教育使用料】 中学校使用料1,898、グラウンド等使用料1,795
手数料	89,031	【総務手数料】 戸籍事務手数料5,691、住民基本台帳事務手数料2,898、印鑑登録事務手数料2,271、徴税事務手数料2,265 【衛生手数料】 ごみ処理手数料72,902
国庫支出金	2,619,009	【国庫負担金】 自立支援給付費負担金(社会福祉費)358,661、児童手当費負担金290,659、生活保護費負担金56,391、自立支援給付費負担金(児童福祉費)53,190、 子どものための教育・保育給付交付金38,291、公共土木施設災害復旧費負担金(現年発生分)34,286、国民健康保険保険基盤安定負担金23,138、 児童扶養手当費負担金21,988、特別障がい者手当等給付費負担金13,242、低所得者保険料軽減負担金10,936、生活困窮者自立支援費負担金10,852 【国庫補助金】 循環型社会形成推進交付金475,558、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金446,171、道路メンテナンス事業補助金173,310、 防災・安全交付金(道路橋梁費補助金)100,589、緊急消防援助隊設備整備費補助金64,955、自治体オンライン手続推進事業補助金58,126、 社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)44,384、子ども・子育て支援交付金39,282、体育施設改修補助金33,494、 オーバーツーリズムの未然防止抑制による持続可能な観光推進事業31,514、次世代育成支援対策施設整備交付金29,179、 臨時道路除雪事業費補助金29,000、消防防災施設整備費補助金25,684、踏切道改良計画事業補助金22,781、 社会保障・税番号制度システム整備費補助金18,011、社会資本整備総合交付金(道路橋梁費補助金)14,388、 公立学校施設整備費補助金13,265、交通安全対策補助金10,791 【委託金】 基礎年金事務費交付金等4,027
県支出金	1,288,580	【県負担金】 自立支援給付費負担金(社会福祉費)183,464、後期高齢者医療保険基盤安定負担金100,195、国民健康保険保険基盤安定負担金77,224、 児童手当費負担金51,463、自立支援給付費負担金(児童福祉費)26,595、子どものための教育・保育給付交付金12,799 【県補助金】 福祉医療費助成事業補助金106,240、電源立地地域対策交付金(総務管理費補助金)59,549、中山間地域等直接支払交付金45,830、 公共林道事業補助金40,710、多面的機能支払交付金38,224、市町村自主運行バス総合補助金36,273、子ども・子育て支援交付金30,288、 農業経営高度化支援事業補助金29,400、林業施設災害復旧費補助金28,262、岐阜県火山防災対策施設等整備費補助金25,684、 森林整備地域活動支援交付金20,810、スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金18,112、地籍調査費補助金17,182、 児童厚生施設整備費補助金16,197、新規就農者育成総合対策事業補助金13,929、農業次世代人材投資事業費補助金11,877、 木の香る快適な公共施設等整備事業11,118、元気な農業産地構造改革支援事業補助金10,946、個人番号カード交付補助金10,704 【委託金】 個人県民税徴収取扱交付金52,060、衆議院議員選挙交付金19,197、県知事選挙交付金13,892
財産収入	49,096	【財産貸付収入】 土地貸付収入14,765、教職員住宅貸付収入2,903 【利子及び配当金】 財政調整基金利子13,481 【不動産売却収入】 土地売却収入8,081、物品等売却収入3,960
諸収入	772,930	【延滞金】延滞金(諸税)7,911 【貸付金元利収入】小口融資資金240,000、経営安定資金融資33,783 【雑入】 クラウドファンディング型まちづくりファンド抛出金100,000、児童発達支援事業利用料42,456、指定管理料精算金(民生雑入)31,719、 後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算分30,213、消防団員退職報償金29,553、地域型保育事業給付19,189、保育所給食代18,956、 鉄屑等売却収入16,0152、非常勤公務災害補償保険金12,784、中学校徴収金12,617、小学校徴収金10,611、市町村振興協会交付金10,193、 新型コロナウイルスワクチン接種助成金9,968、後期高齢者保健事業委託金8,913、岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会助成金7,561

予算決算常任委員会
実施月日 令和7年9月24日
担当課 総務部 税務課

市 税 の 概 要

◎令和6年度決算状況調

◎令和7年度課税状況調

下呂市 総務部税務課

◇令和6年度市税の概要（決算における市税の特徴）

【市税全般】

「現年課税分」

調定額は43億8,673万円で前年度比1億1,651万円減額し、主な要因は令和6年度に実施した定額減税の影響とたばこ税の減額によるものです。

収納額は43億7,158万円で前年比1億985万円の減収となり、調定額と同じく個人市民税が大幅な減収となり、総額でマイナスとなりました。収納率は、0.13%上げ、99.65%となりました。

「滞納繰越分」

調定額は年々減少しており、前年比2,835万円減額の1億7,730万円、収納額は113万円減額の3,954万円となりました。収納率は、2.52%上げ、22.30%となりました。

【市民税】

「個人市民税」

現年課税分は、防災のための施策に要する費用の財源を確保するため行われていた平成26年度から令和5年度までの臨時的措置が終了したことによる均等割の減少および定額減税の実施による所得割の減少に伴い、大幅な減収となりました。

「法人市民税」

現年課税分は、支店の廃止や閉鎖等による納税義務者が減少したことに伴い、全体で減収となりました。

【固定資産税】

現年課税分について、3年度毎の評価替えに伴い、土地については地価下落の反映、家屋においては経年減価等による課税標準額の減がみられるものの、大臣配分償却資産の増により、全体では増収となりました。

【軽自動車税】

車両登録台数は全体で減少しているものの、依然として車両買い替え等に伴い、旧税率から新税率となる車両の増加により種別割の調定額は増額となりました。

【市たばこ税】

課税数量が大きく減少し、800万円ほどの調定減となりました。

【入湯税】

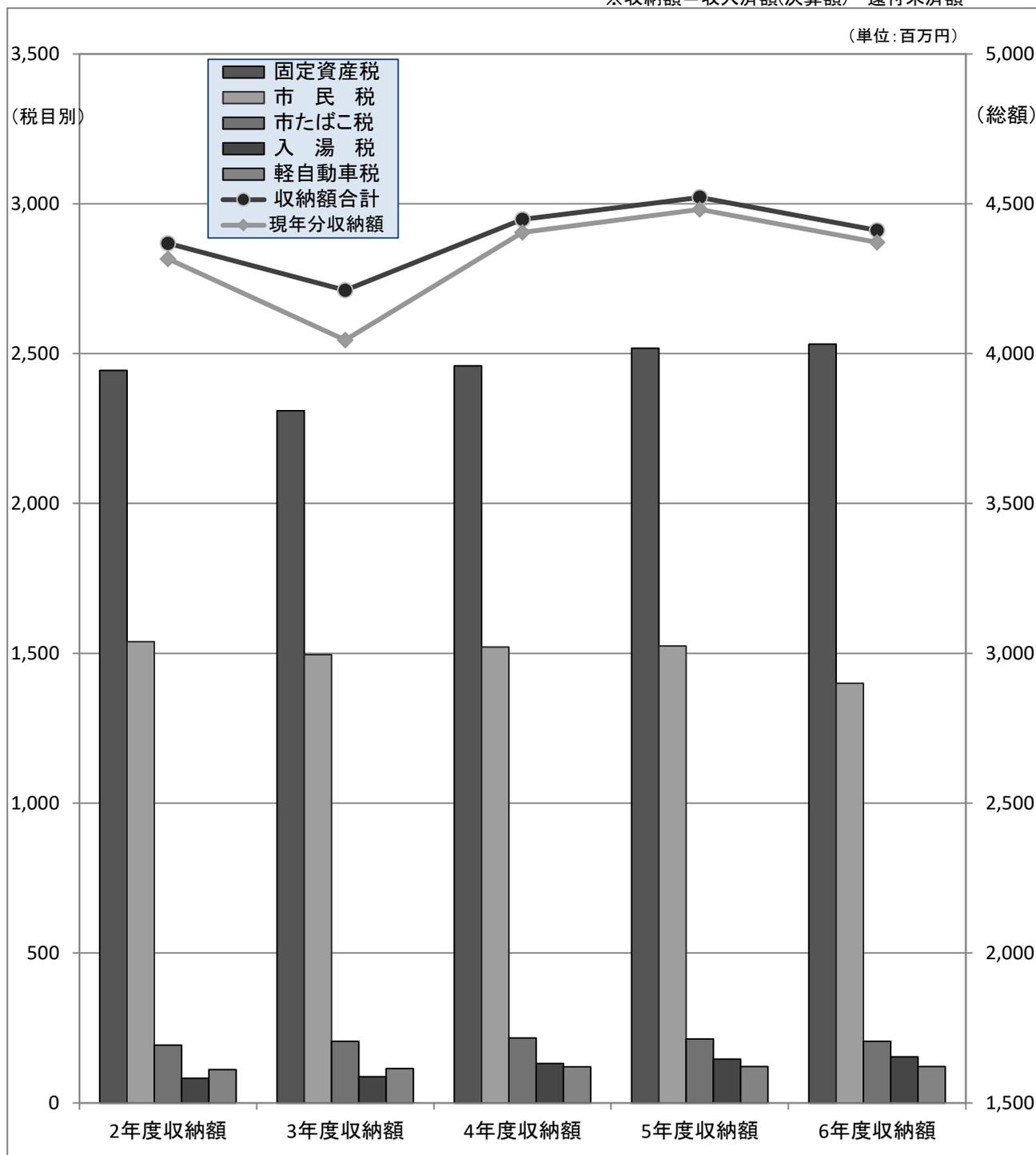
前年度に引き続き、宿泊客数および日帰り客数ともに増加し、750万円ほどの増となりました。

I. 市税総括

(注)端数処理の都合上、各ページにおいて合計が一致しない箇所があります。

1. 市税収納額の推移

※収納額＝収入済額(決算額)－還付未済額



(単位：千円)

区分	2年度収納額	3年度収納額	4年度収納額	5年度収納額	6年度収納額
固定資産税	2,443,622	2,309,809	2,459,409	2,517,682	2,531,510
市民税	1,538,966	1,495,174	1,520,810	1,524,566	1,399,724
市たばこ税	192,198	205,212	216,293	213,205	205,131
入湯税	82,054	87,156	131,150	145,321	153,549
軽自動車税	111,226	114,170	120,302	121,343	121,215
収納額合計	4,368,066	4,211,521	4,447,964	4,522,117	4,411,128
現年分収納額	4,315,801	4,045,727	4,404,592	4,481,442	4,371,588

2. 年度別市税の収納状況

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率
市 民 税		1,639,123	1,538,966	93.89	1,559,620	1,495,174	95.87
個 人	現 年 課 税 分	1,353,305	1,341,694	99.14	1,276,487	1,265,268	99.12
	均 等 割	60,038	—	—	59,157	—	—
	所 得 割	1,293,267			1,217,330		
	滞 納 繰 越 分	79,198	14,437	18.23	68,840	18,212	26.46
法 人	現 年 課 税 分	202,396	181,658	89.75	197,657	197,264	99.80
	均 等 割	92,608	—	—	92,559	—	—
	法 人 税 割	109,788			105,098		
	滞 納 繰 越 分	4,224	1,177	27.86	16,637	14,430	86.74
	現 年 課 税 分	1,555,701	1,523,352	97.92	1,474,143	1,462,532	99.21
	滞 納 繰 越 分	83,422	15,614	18.72	85,477	32,642	38.19
固 定 資 産 税		2,786,013	2,443,622	87.71	2,520,037	2,309,809	91.66
土 地・家屋・一般償却	現 年 課 税 分	1,939,685	1,816,807	93.67	1,614,173	1,594,543	98.78
	土 地	602,212	—	—	581,616	—	—
	家 屋	1,087,723			827,171		
	一 般 償 却 資 産	249,750			205,386		
	滞 納 繰 越 分	253,030	33,517	13.25	321,338	130,741	40.69
	大 規 模 償 却 資 産	577,208	577,208	100.0	568,342	568,342	100.0
	現年課税分(大規模含)	2,516,893	2,394,015	95.12	2,182,514	2,162,884	99.10
	国有資産等所在市町村交付金	16,090	16,090	100.0	16,184	16,184	100.0
軽 自 動 車 税		116,944	111,226	95.11	119,293	114,170	95.71
	環 境 性 能 割	—	—	—	6,985	6,985	100.00
種 別 割	現 年 課 税 分	111,442	110,279	98.96	107,121	106,241	99.18
	滞 納 繰 越 分	5,502	947	17.21	5,187	944	18.21
市 た ば こ 税		192,198	192,198	100.0	205,212	205,212	100.0
	現 年 課 税 分	192,198	192,198	100.0	205,212	205,212	100.0
入 湯 税		86,335	82,054	95.04	89,969	87,156	96.87
	現 年 課 税 分	80,076	79,867	99.74	85,689	85,689	100.00
	滞 納 繰 越 分	6,259	2,187	34.94	4,280	1,467	34.27
	現 年 課 税 分	4,472,400	4,315,801	96.50	4,077,849	4,045,727	99.21
	滞 納 繰 越 分	348,213	52,265	15.01	416,282	165,794	39.83
合 計		4,820,613	4,368,066	90.61	4,494,131	4,211,521	93.71

※収納額＝収入済額(決算額)－還付未済額

(単位:千円・%)

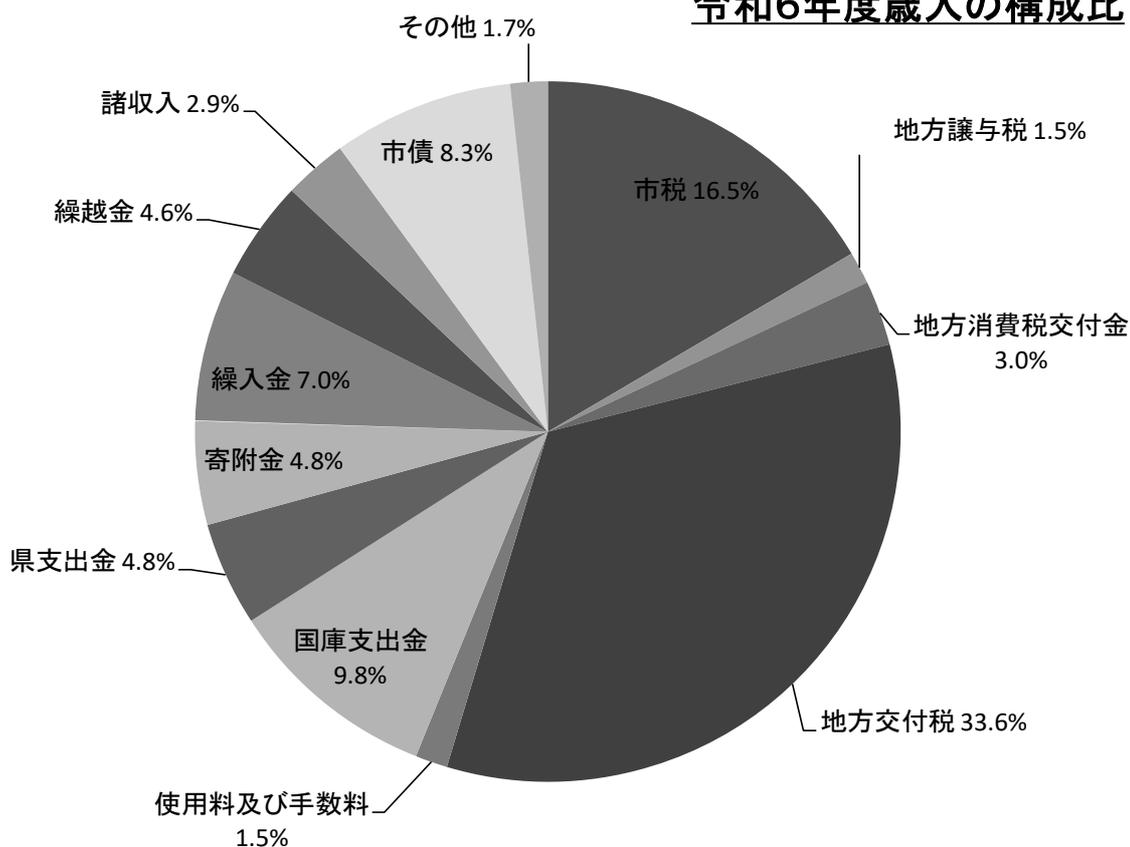
令和4年度			令和5年度			令和6年度		
調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
1,567,264	1,520,810	97.04	1,563,781	1,524,566	97.49	1,429,298	1,399,724	97.93
1,320,392	1,312,713	99.42	1,336,627	1,329,565	99.47	1,215,627	1,210,618	99.59
58,761	—	—	57,933	—	—	49,293	—	—
1,261,631			1,278,694			1,166,334		
57,169	20,018	35.01	43,320	12,689	29.29	33,004	9,786	29.65
187,502	187,257	99.87	182,211	182,031	99.90	179,145	178,960	99.90
98,650	—	—	95,626	—	—	92,803	—	—
88,852			86,585			86,342		
2,201	823	37.39	1,623	281	17.29	1,522	360	23.65
1,507,894	1,499,970	99.47	1,518,838	1,511,596	99.52	1,394,772	1,389,578	99.63
59,369	20,841	35.10	44,943	12,970	28.86	34,526	10,146	29.39
2,634,677	2,459,409	93.35	2,660,175	2,517,683	94.64	2,652,026	2,531,510	95.46
1,869,352	1,855,363	99.25	1,897,453	1,883,531	99.27	1,872,155	1,862,682	99.49
569,805	—	—	560,949	—	—	552,561	—	—
1,054,183			1,067,061			1,045,914		
245,363			269,443			273,680		
181,724	20,445	11.25	154,967	26,396	17.03	138,290	27,247	19.70
567,024	567,024	100.0	591,190	591,190	100.0	624,808	624,808	100.0
2,436,376	2,422,387	99.43	2,488,643	2,474,721	99.44	2,496,963	2,487,490	99.62
16,577	16,577	100.0	16,565	16,565	100.0	16,773	16,773	100.0
124,441	120,302	96.67	125,143	121,343	96.96	124,011	121,215	97.75
10,633	10,633	100.00	10,604	10,604	100.00	8,706	8,706	100.00
109,191	108,563	99.42	110,624	109,979	99.42	112,099	111,615	99.57
4,617	1,106	23.96	3,915	760	19.42	3,206	894	27.87
216,293	216,293	100.0	213,205	213,205	100.0	205,131	205,131	100.0
216,293	216,293	100.0	213,205	213,205	100.0	205,131	205,131	100.0
132,982	131,150	98.62	146,604	145,321	99.12	153,579	153,549	99.98
130,169	130,169	100.00	144,772	144,772	100.00	152,296	152,296	100.00
2,813	981	34.86	1,833	550	29.99	1,283	1,253	97.69
4,427,133	4,404,592	99.49	4,503,251	4,481,442	99.52	4,386,740	4,371,589	99.65
248,524	43,373	17.45	205,657	40,675	19.78	177,304	39,540	22.30
4,675,656	4,447,965	95.13	4,708,908	4,522,117	96.03	4,564,045	4,411,129	96.65

3. 歳入総額に占める市税の割合

(金額の単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	28,838,559	29,299,682	24,808,090	26,415,877	26,781,003
(うち市税収入額)	4,368,066	4,211,521	4,447,964	4,522,117	4,411,165
市税の割合	15.1%	14.4%	17.9%	17.1%	16.5%

令和6年度歳入の構成比



4. 納付方法の内訳(令和6年度分)

(金額の単位:千円)

納付方法	①一般納付	②口座振替	③コンビニ納付	④スマホアプリ等	⑤クレジット納付	⑥ネットバンキング等 (共通納税システム)
金額	2,234,680,903	2,481,430,998	215,117,369	53,856,274	34,547,000	328,894,100
割合	39.71%	44.09%	3.82%	0.96%	0.61%	5.84%
件数	56,522	94,787	21,615	4,930	1,517	1,637
割合(件数)	31.23%	52.37%	11.94%	2.72%	0.84%	0.90%

Ⅱ. 市民税

1. 個人市民税

(1) 個人市民税の課税額調

(単位:人・千円・%)

区分	年度	納税義務者数	前年比	所得割額	均等割額	計	前年比	構成比	
普通徴収	3	3,482	-5.23	236,136	15,502	251,638	-15.06	19.93	
	4	3,389	-2.67	254,143	15,129	269,272	7.01	20.48	
	5	3,228	-4.75	246,833	14,596	261,429	-2.91	19.79	
	6	2,862	-11.34	211,454	11,619	223,073	-14.67	18.50	
	7	2,065	-27.85	237,787	9,458	247,245	10.84	18.20	
特別徴収	3	給与	10,098	-0.38	906,897	35,343	942,240	-3.30	74.62
		年金	3,398	2.41	60,244	8,580	68,824	6.12	5.45
	4	給与	10,105	0.07	939,569	35,368	974,937	3.47	74.17
		年金	3,405	0.21	61,656	8,650	70,306	2.15	5.35
	5	給与	10,004	-1.00	954,626	35,014	989,640	1.51	74.90
		年金	3,430	0.73	61,457	8,707	70,164	-0.20	5.31
	6	給与	10,138	1.34	887,470	30,414	917,884	-7.25	76.10
		年金	3,540	3.21	57,569	7,587	65,156	-7.14	5.40
	7	給与	10,173	0.35	994,346	30,519	1,024,865	11.66	75.44
		年金	3,751	5.96	78,396	7,990	86,386	32.58	6.06
	合計	3	16,978	-0.88	1,203,277	59,425	1,262,702	-5.45	—
		4	16,899	-0.47	1,255,368	59,147	1,314,515	4.10	—
5		16,662	-1.40	1,262,916	58,317	1,321,233	0.51	—	
6		16,540	-0.73	1,156,493	49,620	1,206,113	-8.71	—	
7		15,989	-3.33	1,310,529	47,967	1,358,496	12.63	—	

(資料:市町村税課税状況等の調)

(2) 令和7年度納税義務者等に関する調

(単位:人・千円)

区分 所得者区分	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数	税 額
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額		
給与所得者	11,928	35,784	11,200	1,112,617	11,928	1,148,401
営業等所得者	676	2,028	558	69,655	676	71,683
農業所得者	67	201	54	7,733	67	7,934
その他の所得者	3,318	9,954	2,457	120,524	3,318	130,478
家屋敷等のみ	0	0	-	-	0	0
合 計	15,989	47,967	14,269	1,310,529	15,989	1,358,496

(3) 個人市民税の減免状況(令和6年度)

※税条例51条、減免規則2~4条

(単位:人・円)

税 目	事 由	件 数	減 免 額	備 考
個人市民税	生活保護者減免	2	78,700	県民税・森林環境税含む
	災害減免	0	0	
合 計		2	78,700	

2. 法人市民税

(1) 法人市民税の課税状況(決算額)

(単位:千円)

区分 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
均 等 割 額	92,608	92,559	98,650	95,626	92,803
法人税割額	109,788	105,098	88,852	86,585	86,342
合 計	202,396	197,657	187,502	182,211	179,145

(2) 納税義務者数

(単位:法人)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
合 計	976	979	994	1,034	1,003	1,022

(3) 法人市民税の減免状況(令和6年度)

※税条例51条、減免規則2条

(単位:件・円)

税 目	事 由	件 数	減 免 額	備 考
法人市民税	認可地縁団体	40	2,000,000	
	その他の公共法人 公益法人等	17	850,000	
合 計		57	2,850,000	

Ⅲ. 固定資産税

1. 年度別の調定額等調(当初)

(単位:人・千円・%)

年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区分						
納税義務者数(人)		18,055	17,993	17,854	17,661	17,463
課税標準額	土地	37,000,432	36,256,360	35,635,880	35,146,867	34,978,090
	家屋	53,473,803	67,600,115	68,629,099	67,187,938	67,821,054
	償却資産	48,576,538	50,833,141	54,138,155	56,039,057	57,599,259
	計	139,050,773	154,689,616	158,403,134	158,373,862	160,398,403
算出税額		2,223,770	2,474,008	2,533,460	2,532,953	2,566,374
新築住宅等軽減額		31,917	38,194	31,474	32,133	28,769
年税額		2,191,853	2,435,814	2,501,986	2,500,820	2,537,605
年税額前年比		-337,563	243,961	66,172	-1,166	36,785
年税額前年比率		-13.35%	11.13%	2.72%	-0.05%	1.47%

↑評価替年
コロナ減免

↑評価替年

2. 固定資産税の減免状況(令和6年度)

※税条例71条、減免規則5条など

(単位:件・千円)

税目(種別)	事由	件数	減免額	備考		
固定資産税	土地	生活保護者減免	8	79		
		公益性減免	102	2,343		
		認可地縁団体減免	46	6,206		
		公衆浴場減免	2	139		
		過疎地域支援法	0	0	3年間	
		災害減免	0	0		
		市長特認	4	139		
	小計		162	8,906		
	家屋	生活保護者減免	15	403		
		公益性減免	18	2,140		
		認可地縁団体減免	16	1,248		
		公衆浴場減免	2	234		
		過疎地域支援法	5	3,514	3年間	
		災害減免	8	618		
		市長特認	2	6,308		
		減額措置	新築住宅3年目(3年建築)	41	2,399	令和6年度まで
			新築住宅2年目(4年建築)	63	3,766	令和7年度まで
			新築住宅1年目(5年建築)	41	2,622	令和8年度まで
	中高層耐火住宅(一般住宅)		0	0	5年間	
	長期優良住宅※軽減	39	2,845	5年間		
	耐震等改修※軽減	0	0			
	小計		250	26,097		
	償却資産	公衆浴場減免	2	105		
		過疎地域支援法	12	9,205	3年間	
		災害減免	0	0		
		市長特認	1	19		
	小計		15	9,329		
合計		427	44,332			

IV. 軽自動車税

1. 年度別課税状況調

(単位:台・千円)

種別	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		台数	税額								
原動機付自転車	50cc以下又は出力0.6kW以下	827	1,654	785	1,566	736	1,468	688	1,372	640	1,276
	125cc以下かつ最高出力4.0kW以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定原付 定格出力0.6kW以下	-	-	-	-	-	-	2	4	3	6
	90cc以下又は定格出力0.8kW以下	66	132	67	134	70	140	75	150	80	160
	125cc以下又は定格出力1.0kW以下	174	418	190	456	203	487	215	516	224	538
	三輪以上(ミニカー)	33	122	33	122	33	122	33	122	36	133
	小計	1,100	2,326	1,075	2,278	1,042	2,217	1,013	2,164	983	2,113
軽自動車	二輪車 125~250cc	354	1,274	357	1,286	362	1,303	374	1,347	371	1,336
	二輪の被けん引車	13	42	12	38	11	35	11	35	10	32
	三輪車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用(自家用)	8,024	76,948	7,939	76,786	7,881	78,011	7,839	79,168	7,751	79,580
	四輪貨物(営業用)	58	208	59	211	55	202	58	216	56	213
	四輪貨物(自家用)	4,779	24,161	4,750	23,896	4,743	24,115	4,713	24,220	4,686	24,350
小計	13,228	102,633	13,117	102,217	13,052	103,666	12,995	104,986	12,874	105,511	
小型特殊	農耕用	227	545	256	614	274	658	281	674	278	667
	その他	251	1,456	258	1,496	262	1,520	268	1,554	271	1,572
	小計	478	2,001	514	2,110	536	2,178	549	2,228	549	2,239
二輪小型自動車(250cc超)		418	2,508	435	2,610	434	2,604	453	2,718	452	2,712
合計		15,224	109,468	15,141	109,215	15,064	110,665	15,010	112,096	14,858	112,575

2. 軽自動車税の減免・非課税額等調(令和6年度)

※税条例89条・90条、減免規則7条

(単位:台・円)

区分	公益等減免		身障・構造減免		減免合計		非課税		
	台数	税額	台数	税額	台数	税額	台数	税額	
原付二輪	50cc以下	0	0	2	4,000	2	4,000	10	0
	特定小型	0	0	0	0	0	0	0	0
	50cc超90cc以下	0	0	0	0	0	0	2	0
	90cc超125cc以下	0	0	0	0	0	0	7	0
軽自動車	二輪車(250cc以下)	0	0	0	0	0	0	7	0
	四輪乗用(自家用)	27	257,400	151	1,572,300	178	1,829,700	35	0
	四輪貨物(自家用)	24	129,000	35	187,000	59	316,000	91	0
小型特殊自動車		0	0	0	0	0	0	7	0
合計		51	386,400	188	1,763,300	239	2,149,700	159	0

V. 市たばこ税

年度別調定額等調(決算額)

(単位:千本・千円)

区 分 年 度	旧3級品を除く 製造たばこ A		旧3級品の 紙巻たばこ B		合 計		備 考 (1,000本あたりの税率)
	課税数量	税 額	課税数量	税 額	課税数量	税 額	
2年度 ※…手持品 課税分	32,704	191,550	0 ※ 1,508	0 ※ 648	34,212	192,198	A:5,692円⇒6,122円 B:5,692円⇒6,122円 ※手持品課税 0.43円/本
3年度 ※…手持品 課税分	32,533	204,506	0 ※ 1,640	0 ※ 705	34,173	205,211	A:6,122円⇒6,552円 B:6,122円⇒6,552円 ※手持品課税 0.43円/本
4年度	33,012	216,293	0	0	33,012	216,293	A:6,552円 B:6,552円
5年度	32,540	213,205	0	0	32,540	213,205	A:6,552円 B:6,552円
6年度	31,308	205,131	0	0	31,308	205,131	A:6,552円 B:6,552円

※旧3級品:専売公社時代に3級品とされていた国産6銘柄。わかば・エコー・ゴールドデンバット・しんせい・バイオレット・うるま

VI. 入湯税

年度別調定額等調(納税申告書による)

※人数は課税入湯者数

(単位:人・円)

区 分 年 度	宿 泊 客 @150円		日 帰 り 客 @100円		合 計		備 考
	人 数	調定額	人 数	調定額	人 数	調定額	
2年度	515,138	77,270,700	28,050	2,805,000	543,188	80,075,700	
3年度	549,623	82,443,450	32,458	3,245,800	582,081	85,689,250	
4年度	839,774	125,966,100	42,026	4,202,600	881,800	130,168,700	
5年度	930,444	139,566,600	52,051	5,205,100	982,495	144,771,700	
6年度	974,120	146,118,000	61,983	6,198,300	1,036,103	152,316,300	

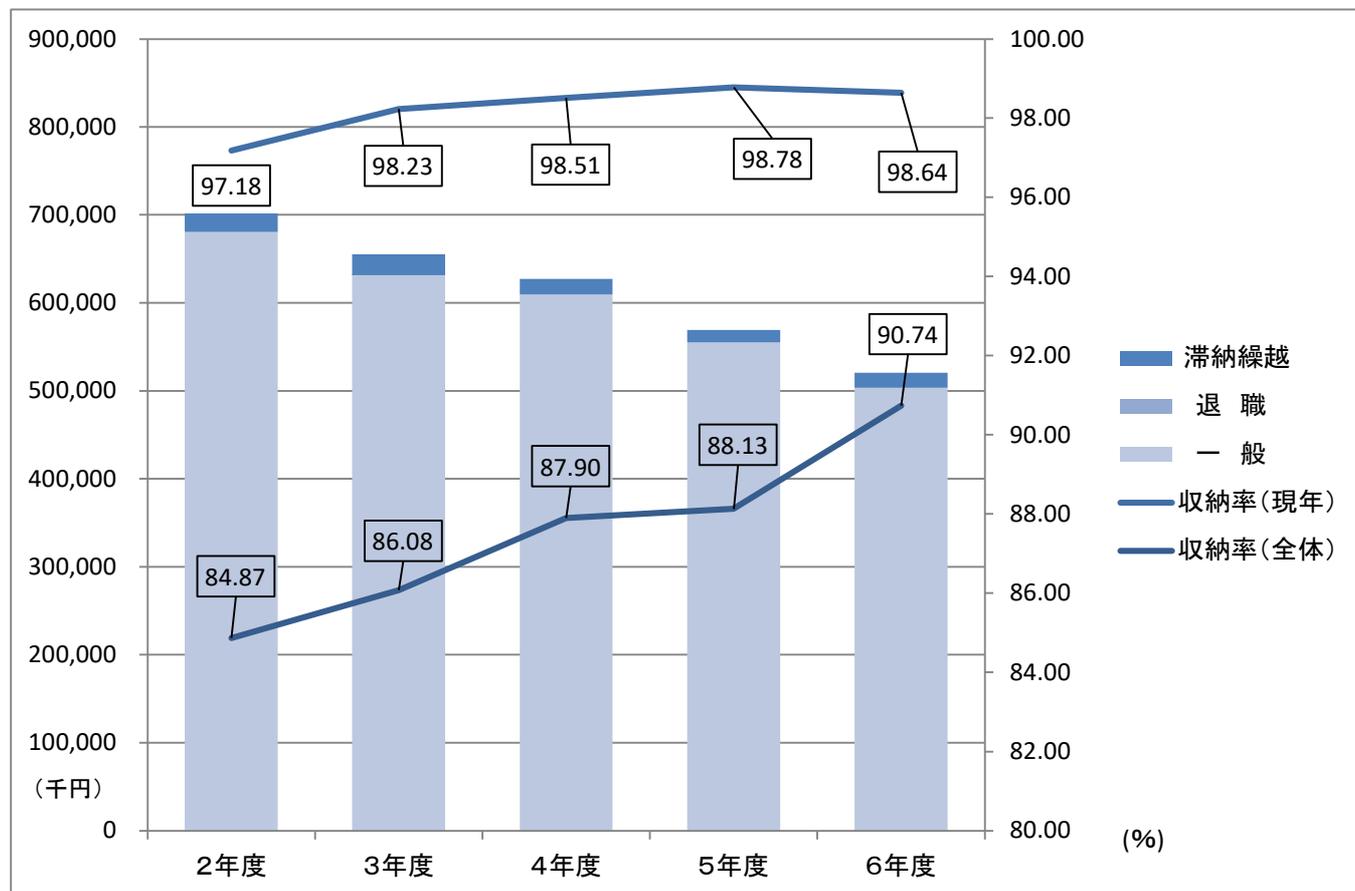
VII. 国民健康保険税

1. 収納状況の推移

(収納額=収入済額-還付未済額)

(金額の単位:千円)

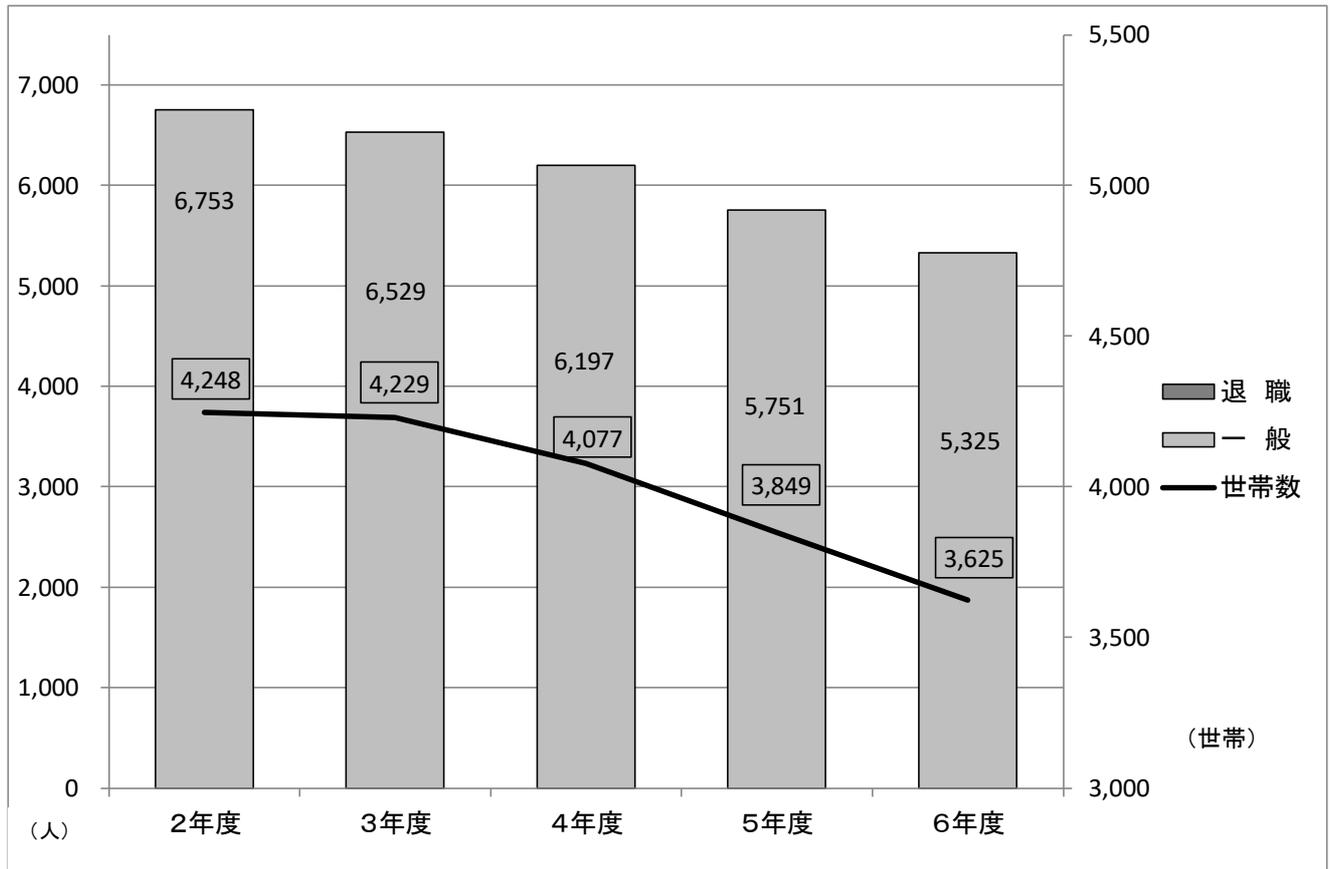
年度	区分	調定額	収納額	収納率	(計)	調定額	収納額	収納率
2	一般	700,227	680,494	97.18%	現年計	700,227	680,494	97.18%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	126,295	21,004	16.63%	R02総計	826,522	701,498	84.87%
3	一般	642,832	631,449	98.23%	現年計	642,845	631,462	98.23%
	退職	13	13	100.00%				
	滞納繰越	118,373	23,818	20.12%	R03総計	761,218	655,280	86.08%
4	一般	618,588	609,384	98.51%	現年計	618,588	609,384	98.51%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	95,034	17,903	18.84%	R04総計	713,622	627,287	87.90%
5	一般	561,688	554,815	98.78%	現年計	561,688	554,815	98.78%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	84,180	14,412	17.12%	R05総計	645,868	569,228	88.13%
6	一般	510,517	503,575	98.64%	現年計	510,517	503,575	98.64%
	退職	0	0	0.00%				
	滞納繰越	63,118	16,948	26.85%	R06総計	573,635	520,522	90.74%



2. 被保険者数・世帯数の推移(年度平均)

(単位:人・世帯)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般被保険者	6,753	6,529	6,197	5,751	5,325
退職被保険者	0	0	0	0	0
合 計	6,753	6,529	6,197	5,751	5,325
世 帯 数	4,248	4,229	4,077	3,849	3,625



3. 国民健康保険税の減免状況(令和6年度)

※国保条例23条の2、減免取扱要綱

(単位:件・円)

税 目	事 由	件 数	減 免 額	備 考
国民健康保険税	不慮の災害	0	0	
	失業(非自発的失業者等)	23	2,194,084	
	長期疾病または負傷	1	76,800	
	国保法第59条該当者	1	11,500	
	旧被扶養者減免 ※1	39	995,300	
合 計		64	3,277,684	

※1 後期高齢者医療制度への移行(75歳)に伴い、社保被扶養者が国保被保険者となる場合

Ⅷ. 収 納

1. 滞納繰越額と収納状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
市 民 税	個 人	滞納額	79,198	68,840	57,169	43,320	33,004
		収納額	14,437	18,212	20,018	12,689	9,786
		収納率	18.23	26.46	35.01	29.29	29.65
	法 人	滞納額	4,224	16,637	2,201	1,623	1,523
		収納額	1,177	14,430	823	281	360
		収納率	27.86	86.74	37.39	17.29	23.65
	小 計	滞納額	83,422	85,477	59,369	44,943	34,526
		収納額	15,614	32,642	20,840	12,970	10,146
		収納率	18.72	38.19	35.10	28.86	29.39
固定資産税	滞納額	253,030	321,338	181,723	154,967	138,290	
	収納額	33,517	130,741	20,445	26,396	27,247	
	収納率	13.25	40.69	11.25	17.03	19.70	
軽自動車税	滞納額	5,502	5,187	4,617	3,915	3,207	
	収納額	947	944	1,106	760	894	
	収納率	17.21	18.21	23.96	19.42	27.87	
入 湯 税	滞納額	6,259	4,280	2,813	1,833	1,283	
	収納額	2,187	1,467	981	550	1,253	
	収納率	34.94	34.27	34.86	29.99	97.69	
合 計	滞納額	348,213	416,282	248,523	205,658	177,306	
	収納額	52,265	165,794	43,373	40,676	39,540	
	収納率	15.01	39.83	17.45	19.78	22.30	
国民健康保険税	滞納額	134,914	126,295	95,034	84,180	63,118	
	収納額	18,248	21,004	17,903	14,412	16,948	
	収納率	13.53	16.63	18.84	17.12	26.85	

2. 税目別・金額階層別滞納件数(R7.5.31現在)

(単位:件)

金額階層 \ 税 目	個 人 市県民税	法 人 市民税	固 定 資産税	軽自動 車 税	入湯税	計	国民健康 保 險 税
50万円未満	342	6	362	120	1	831	243
50万円超～100万円未満	11	1	19			31	15
100万円超～200万円未満	5		10			15	8
200万円超～500万円未満	2		6			8	2
500万円超～1千万円未満			4			4	
1千万円超						0	
合 計	360	7	401	120	1	889	268
滞納金額 (千円)	26,716	1,020	113,391	2,606	30	143,762	50,256
滞納金額の割合 (%)	13.77	0.53	58.44	1.34	0.02	-	25.90

↑
県民税・森林環境税含む

3. 滞納整理に関する調

(1) 督促状発送状況

(単位:件・千円)

年 度	区 分	市県民税	市県民税	法 人	固 定	軽自動車	入湯税	計	国民健康 保険税
		普通徴収	特別徴収	市民税	資産税	税			
2	件数	2,152	146	40	3,490	1,228	46	7,102	3,259
	金額	52,030	3,761	5,093	83,100	9,897	915	154,796	46,083
3	件数	1,810	148	26	2,455	1,082	23	5,544	2,710
	金額	45,390	4,188	1,546	39,785	8,881	369	100,160	36,106
4	件数	1,688	199	22	2,303	584	19	4,815	2,464
	金額	44,236	4,409	1,181	55,795	4,725	436	110,782	29,914
5	件数	1,798	172	23	3,209	542	35	5,779	2,316
	金額	45,112	3,996	1,356	55,843	4,387	970	111,664	30,289
6	件数	1,394	258	26	3,224	528	18	5,448	2,244
	金額	34,547	6,463	1,428	53,561	4,436	580	101,015	27,685

(2) 催告業務の状況

(単位:件)

年 度	文書催告	架電催告	臨戸催告	来庁相談	調 査	合 計	備 考
2	2,409	981	32	861	961	5,244	
3	2,654	346	11	952	1,475	5,438	
4	2,220	217	36	675	1,435	4,583	
5	2,599	377	47	673	2,143	5,839	県税共同による夜間催告実施
6	2,031	1,153	83	594	1,599	5,460	県税共同による夜間催告実施

4. 滞納処分に関する調

(1) 差押(参加差押含む)

(単位:件・千円)

年度	区 分	債 権 等	合計	備 考
2	差押件数	預金82、還付金39、出資金2、年金2、売電1	126	解除10件
	換価件数	預金82、還付金39、出資金2、年金2、売電1	126	
	換価収入	預金9,141、還付金2,811、出資金383、年金438、売電43	12,816	
3	差押件数	預金54、還付金40、年金4、給与6、売掛金等他9	121	解除7件
	換価件数	預金52、還付金32、年金4、給与5、県税8、売掛金等他13	114	
	換価収入	預金3,937、還付金1,506、年金499、給与490、県税2,687、売掛金等他1,317	10,436	
4	差押件数	預金62、還付金23、年金13、給与27、売掛金等他17	142	解除20件
	換価件数	預金60、還付金31、年金13、給与27、県税6、売掛金等他15	152	
	換価収入	預金3,082、還付金1,260、年金1,090、給与3,903、県税5,147、売掛金等他4,317	18,799	
5	差押件数	預金57、還付金53、年金16、給与26、売掛金等他12	164	解除23件
	換価件数	預金56、還付金28、年金13、給与24、県税6、売掛金等他10	137	
	換価収入	預金4,964、還付金1,075、年金2,299、給与5,061、県税3,106、売掛金等他11,753	28,258	
6	差押件数	預金93、還付金18、年金14、給与22、保険21、不動産3、売掛金等他7	178	解除38件
	換価件数	預金93、還付金27、年金28、給与39、保険5、不動産1、売掛金等他4	197	
	換価収入	預金10,318、還付金787、年金4,643、給与6,728、保険2,499、不動産190、売掛金等他13,277	38,442	

(2) 交付要求

(単位:件・千円)

年度	区分	担保競売事件		破産申立事件		その他		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	滞納	11	12,393	17	7,540	-	-	28	19,933
	配当	-	-	11	5,883	-	-	11	5,883
3	滞納	4	8,812	3	80	7	951	14	9,843
	配当	1	5,751	5	7,228	3	64	9	13,043
4	滞納	1	660	7	1,665	3	71	11	2,396
	配当	-	-	5	1,175	2	66	7	1,241
5	滞納	1	3,544	8	2,707	5	1,461	14	7,712
	配当	-	-	-	-	4	935	4	935
6	滞納	5	3,006	11	4,951	9	2,452	25	10,409
	配当	-	-	12	4,255	9	551	21	4,806

(3) 滞納処分の執行停止

(単位:件・千円)

年度	法第15条の7第1項 第1号		法第15条の7第1項 第2号		法第15条の7第1項 第3号		合計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2	40	15,008	9	1,325	1	114	50	16,447	
3	80	15,119	17	2,283	3	254	100	17,657	
4	33	6,881	14	7,700	3	755	50	15,336	
5	66	38,511	5	4,060	1	26	72	42,597	
6	68	10,507	8	945	3	56	79	11,508	

- ◇ 第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- ◇ 第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- ◇ 第3号 その所在および滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

(4) 不納欠損処分

(単位:件・千円)

年度	法第15条の7第4項 (執行停止後3年)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2	70	21,417	25	8,242	147	6,304	231	35,963	
3	47	12,824	84	12,498	160	18,625	276	43,947	
4	18	18,763	24	1,233	134	3,764	171	23,760	
5	54	5,275	54	13,707	146	3,711	250	22,694	
6	18	914	56	5,070	149	6,025	211	12,010	

※金額は県民税分を除く。

(注意) 滞納整理、および滞納処分に関する調書のうち、
税目の表記がないものは国民健康保険税を含む。

【参考資料】

令和6年度 不納欠損処分総括表

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 事 由						合 計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項			
	【執行停止後3年】		【執行停止後即時消滅】		【時効】		人数	金額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額		
市県民税 (森林環境税含む)	2	109,800	32	1,373,872	11	1,035,812	43	2,519,484
(うち市民税)		65,891		823,705	(6)	(907,600)		1,511,185
						621,589		(544,649)
法人市民税	0	0	3	326,200	0	0	3	326,200
固定資産税	6	211,200	13	3,458,535	91	3,455,900	102	7,125,635
					(14)	(1,946,400)		
軽自動車税	2	23,000	1	2,000	19	165,600	22	190,600
					(6)	(67,600)		
合 計	10	300,091	49	4,610,440	121	4,243,089	170	9,153,620
					(26)	(2,558,649)		

国民健康保険税	8	614,344	7	459,740	28	1,782,400	41	2,856,484
					(20)	(1,370,600)		
(事由別総計)	18	914,435	56	5,070,180	149	6,025,489	211	12,010,104
					(46)	(3,929,249)		

※不納欠損事由の重複により人数の不突合あり

※総計は県民税・森林環境税除く

■ 地方税法第15条の7第4項【執行停止後3年】

執行停止(滞納処分の停止)が3年継続した場合は納税義務が消滅する。

■ 地方税法第15条の7第5項【執行停止後即時消滅】

財産がないため執行停止をした場合、徴収金を徴収することができないことが明らかかな場合は、直ちに徴収金の納税義務を消滅させることができる。

■ 地方税法18条第1項【時効】

法定納期限の翌日から起算して5年間、時効の中断事由がない場合、納税義務が消滅する。

【参考資料2】

1. 市債権管理の取組状況

令和5年度以前 実施事項

- ① 下呂市債権管理室を設置(H29.4.1設置)
- ② 推進体制の構築(下呂市債権管理対策会議及び担当者会議 H29.6.1設置)
- ③ 下呂市債権管理条例の制定、施行(H29.10.1施行)
- ④ 下呂市債権管理マニュアルの策定、運用(H29.10.1から運用)
- ⑤ 条例、マニュアル制定に伴う実態調査ヒアリングの実施
- ⑥ 下呂市債権管理の一元化に関する事務取扱要領の制定(H30.4.1施行)
- ⑦ 下呂市債権管理条例に基づく債権放棄基準の一部策定
- ⑧ 債権回収した際の配当基準の策定
- ⑨ 債権管理マニュアルの改訂
- ⑩ 債権回収困難案件の指導・助言
- ⑪ 債権管理の一元化(債権管理事務の移管)
- ⑫ その他(債権徴収計画の策定、・債権放棄の議会報告)

※ ⑩～⑫は毎年度実施しているため、令和6年度実施事項への記載を省略

令和6年度 実施事項

- ① 債権管理マニュアルの改訂(第7.1版)
- ② 債権管理対策会議の開催(2回)、担当者会議の開催(1回)
- ③ 債権管理担当課ヒアリング(滞納繰越債権がある全7課)
- ④ 債権管理担当者研修会の開催

2. 移管債権の処理状況

(単位:人・千円)

年度	項目	移管債権			当年度処理						次年度繰越(A-B)
		前年度繰越	当年度移管	計(A)	完納	執行停止(即時・3年経過)	時効	債権放棄	返還	計(B)	
平成30以前	人数		146	146						85	61
	金額		9,004	9,004						5,948	3,056
令和元	人数	61	83	144	23	3	8	35		69	75
	金額	3,056	7,554	10,610	164	529	1,710	2,697		5,100	5,510
2	人数	75	34	109	12	4	9	23	1	49	60
	金額	5,510	1,319	6,829	422	117	2,772	470	10	3,791	3,038
3	人数	60	47	107	14	4	7	17	3	45	62
	金額	3,038	2,399	5,437	707	102	976	558	129	2,472	2,965
4	人数	62	44	106	37	3	2	17	1	60	46
	金額	2,965	1,354	4,319	1,465	111	536	484	95	2,691	1,628
5	人数	46	63	109	44	1	8	16		69	40
	金額	1,628	6,599	8,227	1,693	34	593	4,235		6,555	1,672
6	人数	40	36	76	31	2	12	4	8	57	19
	金額	1,672	4,456	6,128	1,430	24	152	640	410	2,656	3,472
計	人数		453							434	処理率
	金額		32,685							29,213	89.38%

3. 債権放棄の状況

(単位:人・千円)

年度	事由	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計
		令和2	人数 金額	12 164			4 466		9 99	
3	人数 金額	5 134		1 2	2 367		8 53	1 2		17 558
	人数 金額	10 257		1 25	1 29		5 142	1 60		18 513
5	人数 金額	6 3,173		1 11	1 79		5 26	3 946		16 4,235
	人数 金額			2 16	2 545			1 88		5 649

(注意) 債権放棄の人数と金額は、債権管理室(現行:収納対策室)取扱分と債権所管課取扱分の合計

<放棄事由の概要>

下呂市債権管理条例第16条第1項

第1号 消滅時効に係る時効期間の満了

第2号 相続に係る限定承認があった場合で相続財産からの弁済見込なし

第3号 相続人不存在又は相続放棄

第4号 破産免責等

第5号 強制執行後の無資力

第6号 徴収停止後の期間経過

第7号 生活保護受給者又はこれに準ずる者

第8号 債権の存在につき法律上の争いがある場合に勝訴の見込みがない

◎ 令和6年度人件費決算について

■ 常時勤務を要する職員の給与費決算額の前年度比較（全会計）

(円)

年 度	職員数		給 料	職員手当	共 済 費	小 計	退職手当負担金	合 計
令和6年度	617		2,271,651,128	1,403,881,139	718,653,450	4,394,185,717	293,116,227	4,687,301,944
令和5年度	617		2,209,586,834	1,322,542,848	701,374,617	4,233,504,299	281,196,199	4,514,700,498
増 減	0		62,064,294	81,338,291	17,278,833	160,681,418	11,920,028	172,601,446

前年度比較による主な増減要因

- ◆一般会計は前年度比162,357,088円の増
⇒主に人事院勧告による給料、期末・勤勉手当の増額による。
- ◆特別会計は前年度比548,774円の減
⇒主に小坂診療所職員給与費（医業費）での職員の減による。
- ◆公営企業会計は前年度比10,793,132円の増
⇒主に人事院勧告による給料、期末・勤勉手当の増額による。

■ 会計年度任用職員の給与費決算額の前年度比較（全会計）

(円)

年 度	フル (人)	パート (人)	報 酬	給 料	職員手当	共 済 費	小 計	退職手当負担金	合 計
令和6年度	83	286	424,694,074	184,595,025	109,286,646	118,629,916	837,205,661	18,464,220	855,669,881
令和5年度	80	298	395,031,845	169,311,079	62,999,844	96,782,724	724,125,492	16,922,780	741,048,272
増 減	3	△12	29,662,229	15,283,946	46,286,802	21,847,192	113,080,169	1,541,440	114,621,609

前年度比較による主な増減要因

- ◆一般会計は前年度比75,396,056円の増
⇒報酬、給料、職員手当の増額（主な要因：人事院勧告による給与改定や、勤勉手当の支給開始による増額）
⇒共済費、退職手当負担金の増額（主な要因：人事院勧告による給与等の増額に伴う）
- ◆特別会計は前年度比12,715,414円の増
⇒給料、職員手当の増額（主な要因：人事院勧告による給与改定、勤勉手当の支給開始による増額）
⇒共済費、退職手当負担金の増額（主な要因：人事院勧告による給与等の増額に伴う）
- ◆企業会計は前年度比26,510,139円の増
⇒報酬、給料、職員手当の増額（主な要因：人事院勧告による給与改定や、勤勉手当の支給開始による増額）
⇒共済費、退職手当負担金の増額（主な要因：人事院勧告による給与等の増額に伴う）

令和6年度森林環境譲与税の活用実績（決算）

歳入

○ 令和6年度交付額	217,958千円
○ 令和6年度基金取崩 ※	47,059千円
○ 令和5年度繰越額（R5→R6）	37,993千円
合 計	303,010千円

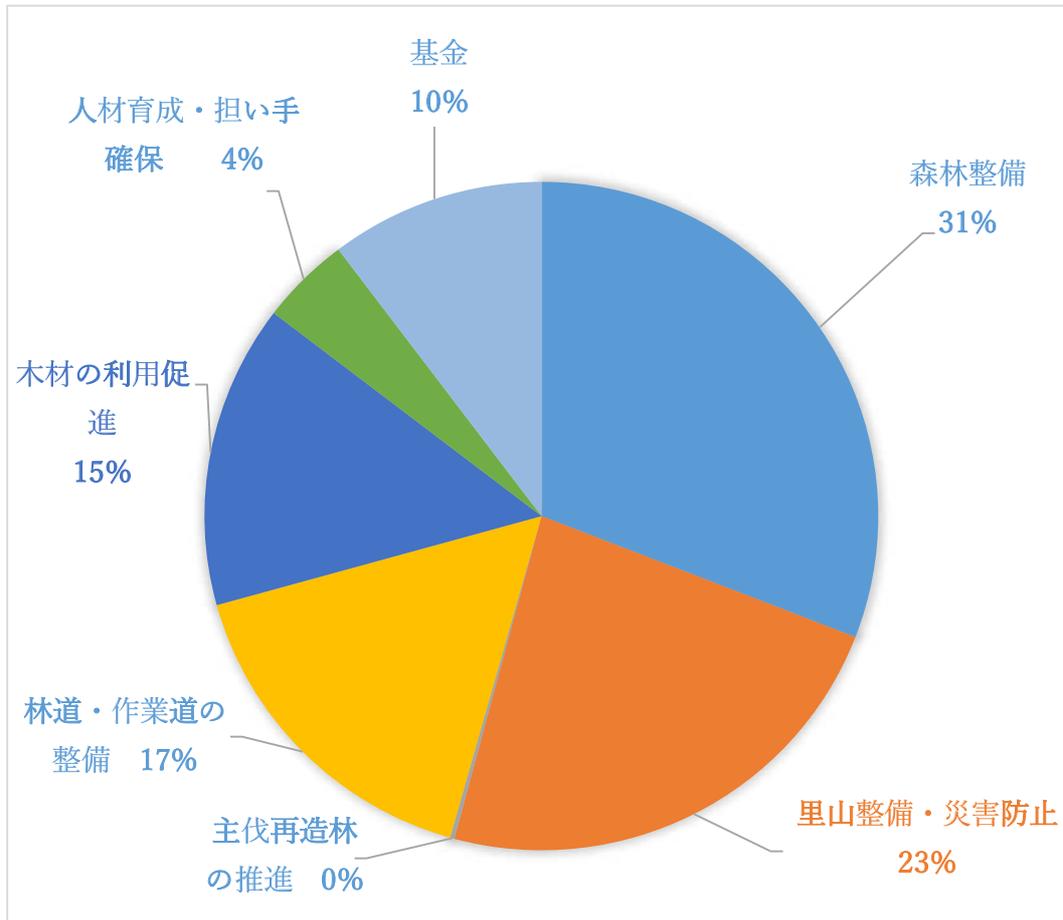
※ 基金は森林環境譲与税を積み立てた「森を育て活かす基金」

歳出

○ 令和6年度譲与税事業	事業費 126,901千円（うち税 122,956千円）
○ 令和5年度繰越事業（R5→R6）	事業費 36,739千円（うち税 36,738千円）
合 計〔令和6年度決算額〕	事業費 163,640千円（うち税 159,694千円）
○ 令和6年度繰越事業（R6→R7）	事業費 104,975千円（うち税 104,974千円）

○ 令和6年度森林環境譲与税の項目別用途割合

（歳出合計 159,694千円）



令和6年度 森林環境譲与税活用事業実績額一覧表

(千円)

No.	事業内容	事業名	区分	決算額		森づくり基本 計画項目
					森林環境譲与税	
1	森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進	森林経営管理事業	【森林整備】	27,529	27,529	1・2・8
2	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進	森林経営管理事業	【森林整備】	5,010	5,010	1・2
3	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 (R5→R6繰越)	森林経営管理事業	【森林整備】	22,589	22,588	1・2・8
4	谷沿いに倒れ込んだ倒木の処理	谷沿倒木処理事業	【里山整備・災害防止】	9,993	9,992	2
5	間伐未利用材搬出による資源の有効活用	間伐未利用材搬出促進事業	【里山整備・災害防止】	10,902	10,901	16
6	里山林を広葉樹へ林種転換し景観を改善	里山林種転換事業	【里山整備】	112	111	21
7	森林造成組合活動支援により地域の森林を守る	森林造成組合支援事業	【里山整備・災害防止】	9,149	9,148	9
8	沿道の森林整備で生活道路の安全確保と景観を改善	沿道伐採事業	【森林整備】	15,074	11,328	2
9	主伐・再生林に対する支援で造林を推進	再生林促進事業・間伐等森林整備推進事業	【主伐・再生林の推進】	412	380	3
10	作業道の整備等を実施し森林整備を促進	市単作業路等整備事業	【林道・作業道の整備】	3,619	3,503	6
11	作業道開設による災害を防ぐため適切な排水処理を実施	公共森林作業道開設支援事業	【林道・作業道の整備】	3,464	3,431	6
12	林道の適正な維持管理による災害の未然防止	治山・林道維持補修費	【林道・作業道の整備】	8,021	8,020	6
13	林道の適正な維持管理による災害の未然防止 (R5→R6繰越)	治山・林道維持補修費	【林道・作業道の整備】	14,151	14,150	6
14	下呂の森はぐくんだ地域材等を利用し木材利用を推進	地域材需要促進事業	【木材の利用促進】	24,267	24,266	14・15
15	幼少期から下呂市産材の木製品に触れよう	木製品ふれあい事業	【木材の利用促進】	1,641	1,640	17・22
16	森林環境教育を実施し下呂の森をはぐくむ人材を育成	下呂の森をはぐくむ人づくり事業	【人材育成・担い手確保】	2,265	2,255	22
17	林業技術者を多面的な角度から育成支援	林業技術者育成・確保事業	【人材育成・担い手確保】	4,715	4,714	7・9・10
18	林業関係協議会の活動を支援	林業関係協議会活動推進事業	【人材育成・担い手確保】	728	728	17
19	森を育て活かす基金への積み立て	森を育て活かす基金	【基金】	18,374	18,374	-
	計			182,015	178,068	

【R6からR7年度への繰越事業】

No.	事業内容	事業名	区分	事業費		森づくり基本 計画項目
					森林環境譲与税	
1	森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進	森林経営管理事業	【森林整備】	43,264	43,264	1・2・8
3	森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進	森林経営管理事業	【森林整備】	49,490	49,490	1・2
12	林道の適正な維持管理による災害の未然防止	治山・林道維持補修費	【林道・作業道の整備】	12,221	12,220	6
	計			104,975	104,974	

令和6年度 森林環境譲与税の用途実績 (決算)

2025.6.30現在

(千円)

譲与税の 使途	予 算		内 容 (事業名等)	事業詳細	令和6年度予算				実績額		R6→R7繰越額	
	事業番号	事業名			当初予算	譲与税		事業費	譲与税	繰越予算	譲与税	
						譲与税	繰越予算					譲与税
(1)間伐等推進	6020293	①森林経営管理事業	②森林整備意向調査業務	森林経営管理法による森林所有者への意向調査を委託により実施 (興政、蛇之瀬・田口、山之尾、赤沼田、幸田・少ヶ野 計960ha)	67,000	66,950	67,000	66,950	16,191	16,191	37,288	37,288
				森林経営管理法による森林所有者への意向調査を委託により実施 (高瀬中川 約60ha)	0	0	5,976	5,976	0	0	5,976	5,976
				意向調査業務や経営管理制度による森林整備等事務支援のため、会計年度任用職員を配置	4,195	3,990	4,242	4,037	4,034	4,034	0	0
				意向調査を管理するクラウドシステム導入。跡継ぎの進捗状況を市と委託者がリアルタイムで共有し、所有者への的確な対応と情報の完全を期す	6,573	6,550	6,573	6,550	6,270	6,270	0	0
				所有者が市に経営管理を委託した森林(経営管理権取得専用)について市が間伐を実施 (2ヶ所、計2.4ha)、実施中切、管理中切、管理中切 計102ha)	43,150	43,070	43,150	43,070	5,010	5,010	49,490	49,490
(2)里山整備・ 災害防止	6020210 6020281 6020225 6020285 6020279	②谷沿側木処理事業 ③間伐未利用材搬出促進事業 ④里山林種転換事業 ⑤森林造成組合支援事業 ⑥沿道伐採事業	①谷沿側木処理事業 ②間伐未利用材搬出促進事業 ③里山林種転換事業 ④森林造成組合活動支援交付金 ⑤沿道伐採事業	谷沿側木の処理(玉切り、枝払い、玉積み、運搬)に対する補助	15,000	14,950	15,000	14,950	9,993	9,992	0	0
				災害の未然防止、資源の有効利用(カーボンオフセット)などから間伐未利用材の搬出経費に補助(BCD材1,500円以内の額/㎡ 助 1,000円)	13,060	13,000	13,060	13,000	10,902	10,901	0	0
				里山の人工林を伐採後、広葉樹の苗木を植栽して林種転換を図る。(広葉樹の苗木購入原価額1万円)	1,000	950	112	111	112	111	0	0
				森林造成組合に対する活動支援(森林内の見回り、林道作業道の点検、補修等作業や活動に対する支援) 計3ヶ所、計3.24ha)	10,420	10,400	9,149	9,148	9,149	9,148	0	0
				成長した森林による道路の良通しや日当たりを確保するため、沿道の森林整備を推進し、生活道路の安全確保や景観の改善を図る ※1箇所実施	22,000	21,950	15,074	11,328	15,074	11,328	0	0
(3)再造林の 推進	6020239 6020287	⑦間伐等森林整備推進事業 ⑧再造林促進事業	②自伐林家型造林業上補助 ③造林業上補助	自伐林家型地域森林整備事業(標準業)のうち、再造林に対する業上げ分(20%)を補助	120	100	120	100	131	100	0	0
				国庫補助事業の地帯え・縁組、下刈り等事業に対する業上げ(5%)補助	2,127	2,100	281	280	281	280	0	0
					2,247	2,200	401	380	412	380	0	0
(4)林道・ 作業道の整備	6020229 6020235 6020325	⑤市単作業路等整備事業 ⑥公共森林作業道開設支援事業 ①治山・林道維持補修費	②作業路開設補助 ③作業路維持補修補助 ④作業路改良補助 ⑦公共森林作業道開設支援事業 ①-1林道点検維持管理事業 ①-2林道施設維持補修	作業路開設に対する補助 1m自り:15度未満300円 15~25度未満420円 25度以上1,450円	786	770	349	333	320	304	0	0
				作業路維持補修に対する補助 500m未満10万円以内/1路線 500m以上 20万円以内/1路線	2,900	2,850	1,499	1,449	899	849	0	0
				作業路の改良に対する補助 30万円以内/1路線	4,200	4,150	3,000	2,950	2,400	2,350	0	0
				森林環境保全支援事業等実施する作業路開設で、適切な排水処理を実施した事に対する業上げ補助。	5,033	5,000	5,033	5,000	3,464	3,431	0	0
				林道下呂一級河川橋の点検、維持管理を委託し、安全管理に努める。	1,045	1,000	475	430	341	340	0	0
(5)木材の利用 促進	6020257 6020275	②下呂の森を育てる木の家推進事業 ④木製品ふれあい事業	②下呂の森を育てる木の家推進事業 ④木製品ふれあい事業	住宅地帯における地域材の利用に対し補助 新築タイプ 1㎡あたり20千円、増改築タイプ 1.73㎡以内の額 事業決予算5万 拡充:専任者を補助対象に追加	30,075	30,000	29,959	29,884	24,267	24,266	0	0
				出生時に下呂市産材の本製品をプレゼントし、幼少期から木に触れることで「木の良さ」に慣れ、「下呂市の森を育てよう」を育む。	3,060	2,500	2,548	2,500	1,641	1,640	0	0
					33,135	32,500	32,507	32,384	25,908	25,906	0	0
(6)人材育成・ 担い手確保	6020261 6020297 6020283	⑧下呂の森を育てる木づくり事業 ⑨林業・木材産業効率化事業 ⑩林業技術者担い手育成・確保事業 ⑪林業担い手就学支援事業 ⑫林業就業者住支援事業 ⑬森林技術者育成・確保事業 ⑭林業関係協議会活動推進事業	⑧下呂の森を育てる木づくり事業 ⑨林業・木材産業効率化事業 ⑩林業技術者担い手育成・確保事業 ⑪林業担い手就学支援事業 ⑫林業就業者住支援事業 ⑬森林技術者育成・確保事業 ⑭林業関係協議会活動推進事業	森林環境学習等による人材育成(子ども園、小中学校、高校)	2,459	2,300	2,507	2,300	2,265	2,255	0	0
				高性能林業機械のレンタル、林業機械(チェーンソー等)の購入に対する補助	3,943	3,850	3,943	3,850	2,785	2,784	0	0
				林業技術者担い手育成・確保支援事業	240	215	240	215	130	130	0	0
				林業担い手就学支援事業	986	950	986	950	0	0	0	0
				県外及び東京圏内から林業従事者として市内移住者に支援金を補助(県75% 市25%)	600	150	600	150	0	0	0	0
(7)基金	6020295	①森を育てる基金 ②森を育てる基金	①森を育てる基金 ②森を育てる基金	森林環境の保全を目的とした森林整備、人材育成と担い手確保及び木材利用の促進と普及啓発のため基金 定額5万	0	0	0	0	18,374	18,374	0	0
					0	0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	0	
合 計 (小計+基金)					0	0	0	0	182,015	178,068		

下呂市森を育てる基金
 令和5年度末残高 積立52,014千円 取崩し47,031千円 残高 19,989千円
 令和6年度 積立 0千円 取崩し 19,983千円 残高 6千円
 令和6年度9月補正 積立27,070千円 取崩し 21,100千円 残高 5,976千円
 令和6年度12月補正 積立 0千円 取崩し 5,976千円 残高 0千円
 令和6年度3月補正 積立18,374千円 取崩し 0千円 残高 18,374千円

R6譲与税交付額	217,958
R6譲与税基金取崩し額	47,059
計	265,017

1 森林経営管理制度に基づく意向調査で森林整備を推進 【森林整備】

1. 事業目的

未整備森林の増加により山林の荒廃が進み土砂災害が発生する危険性が高まっていることから、森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林（未整備森林）の意向調査及び森林境界明確化を行い、森林整備につなげることで災害の発生リスクを低減し地域の安全・安心を確保する。

2. 事業内容

- (1) 市内3地区で意向調査、1地区で境界明確化、1地区で森林調査を実施。
- (2) 森林経営管理制度に基づく意向調査を実施するため、事務補助員を雇用。
- (3) 意向調査を実施する森林の優先順位や森林整備の助言を得るため、地域森林監理士にアドバイザー業務を委託。
- (4) 意向調査を管理するクラウドシステムを導入。

3. 事業費 27,529千円（うち森林環境譲与税 27,529千円）

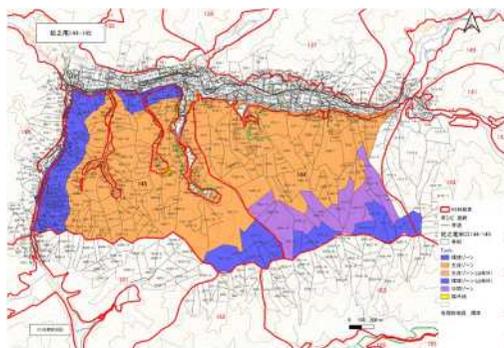
4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 1. 森林経営管理法について、2. 森林整備・治山事業について、8. スマート林業・低コスト林業について】

5. 実績・写真

(1) 意向調査（乗政、蛇之尾田口、小坂町赤沼田、馬瀬中切）【R6→7年度繰越】

境界明確化（幸田少ヶ野 49.70ha）、森林調査（萩原町山之口 48.08ha）

- (2) 事務補助員の雇用 2名 (3) 地域森林監理士への委託 1名 (4) 意向調査クラウドシステム導入 1式



ゾーン分け（蛇之尾田口）



意向調査説明会（乗政）



林分等調査（山之口）

6. 事業効果

意向調査及び境界明確化を行うことにより、手入れが行われていない森林の管理及び森林整備に繋げることが出来た。

2 森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 【森林整備】

1. 事業目的

森林経営管理制度に基づいた森林所有者への意向調査や境界確認により、市が所有者から委託を受け経営管理権の設定を行った森林に対して、森林整備（間伐）を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進や災害防止を図る。

2. 事業内容

森林経営管理権集積計画により市が管理委託を受けた森林の森林整備（切捨て間伐）を実施。

3. 事業費 萩原町大ヶ洞 5,010 千円（うち森林環境譲与税 5,010 千円）〔前払金分〕

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 1. 森林経営管理法について、2. 森林整備・治山事業について】

5. 実績・写真

間伐（萩原町大ヶ洞、金山町菅田桐洞・菅田笹洞、萩原町山之口、馬瀬中切②）【R6→7年度繰越】



説明会の様子（萩原町山之口）



境界確認（萩原町大ヶ洞）



施業地確認（金山町菅田桐洞・菅田笹洞）

6. 事業効果

未整備森林の解消と森林お適正管理に繋がった。

3 森林経営管理制度に基づく間伐の実施で森林整備を推進 (R5→R6 繰越)【森林整備】

1. 事業目的

森林経営管理制度に基づいた森林所有者への意向調査や境界確認により、市が所有者から委託を受け経営管理権の設定を行った森林に対して、森林整備（間伐）を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進や災害防止を図る。

2. 事業内容

森林経営管理権集積計画により市が管理委託を受けた森林の森林整備（間伐）を実施。

3. 事業費 22,589千円（うち森林環境譲与税 22,588千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【Ⅳ 1. 森林経営管理法について、2. 森林整備・治山事業について】

5. 実績・写真

間伐面積 52.24ha（萩原町西上田 4.93ha、菅田笹洞・菅田桐洞 17.11ha、夏焼 13.04ha、門和佐 17.16ha）



間伐前（菅田笹洞・菅田桐洞）



間伐後（菅田笹洞・菅田桐洞）



間伐前（西上田）



間伐後（西上田）

6. 事業効果

未整備森林の解消と森林お適正管理に繋がった。

4 谷沿に倒れ込んだ倒木の処理支援で災害の未然防止 【里山整備・災害防止】

1. 事業目的

暴風や雪害等により山林内の谷沿いで倒木が発生しており、これを放置すると大雨の際に土石流発生の原因となる恐れがあることから、土砂災害の発生を未然に防止するために谷沿いの倒木を処理する取り組みを進める。

2. 事業内容

自治会等が林業事業者に委託して行う谷沿いにある倒木の撤去（玉切り、枝払い、玉積み等）に要する費用の全額を助成をした。

3. 事業費 9,993 千円（うち森林環境譲与税 9,992 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 2. 森林整備・治山事業について】

5. 実績・写真

(1) 実施箇所 10 箇所（小坂地区 4、萩原地区 2、下呂地区 1、金山地区 2、馬瀬地区 1）

(2) 処理本数 839 本



施業前①（小坂町）



施業後①（小坂町）



施業前②（小坂町）



施業後②（小坂町）

6. 事業効果

谷沿いの倒木を処理することにより、災害の未然防止が図られた。

5 間伐未利用材搬出への支援で森林資源の有効活用を推進 【里山整備・災害防止】

1. 事業目的

柱材などに利用されず林地残材になりがちな低質材（未利用材）の搬出を支援し、木質バイオマス等の資源としての有効活用を促進することで山地災害防止とカーボンニュートラルを推進する。

2. 事業内容

(1) 森林経営計画区域内の森林を対象に、柱材などに利用されない低質材（集成材（B材）やチップ材（C材）・木質バイオマス燃料材（D材））の搬出に補助をした。

・補助金額：B材 1,500円以内の額/m³ CD材 1,500円以内の額/m³

3. 事業費 10,902千円（うち森林環境譲与税 10,901千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 16. C・D材の活用について】

5. 実績・写真

(1) 実施団体：5林業事業体（計11団地） 搬出材積：B材 2,673 m³ CD材 8,336 m³



造材・集材



搬出



搬出後

6. 事業効果

低質材の搬出が促進され資源の有効活用が図られると共に、林地を適正な状態に保ち山地災害の防止に寄与できた。

6 里山林を広葉樹へ林種転換し景観を改善 【里山整備】

1. 事業目的

自然環境や、森林の生態系の保持及び山村の良好な景観を確保するため、里山付近の人工林を伐採し、広葉樹に林種転換する取り組みを進める。

2. 事業内容

自治会等が購入する広葉樹の苗木代に対して助成を行った。(補助率 10/10 上限 10 万円)

3. 事業費 112 千円 (うち森林環境譲与税 111 千円)

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 21. 里山林について】

5. 実績・写真

(1) 実施箇所 2 箇所 (馬瀬地区 2)

(2) 処理本数 46 本



植栽の様子 (馬瀬中切)



植栽の様子 (馬瀬中切)

6. 事業効果

里山付近の景観改善及び林種転換が図られた。

7 森林造成組合活動支援により地域の森林を守る【里山整備・災害防止】

1. 事業目的

脆弱化した森林造成組合の活動支援を行うことで①地域内における活動の活性化 ②森林内の見回りによる森林整備の推進 ③作業道等が起因となって発生している災害の未然防止などの効果を図る。

2. 事業内容

- ①森林機能維持管理活動として、森林整備を促進するための基礎的な保全活動を支援した。
- ②林内路網維持管理活動として、地域内の林道・作業道の維持管理に係る共同活動を支援した。

3. 事業費 9,149 千円（うち森林環境譲与税 9,148 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 9. 林業事業者、森林造成組合、自伐林家について】

5. 実績・写真

(1) 実施団体 42 組合（下呂地区 7、萩原地区 19、金山地区 9、馬瀬地区 5、小坂地区 2）



林道草刈り作業中（小坂町大洞）



境界明確作業（小坂町大洞）



境界明確作業中（小坂町大洞）

6. 事業効果

森林造成組合の活動を支援することにより、山林等の適正な管理保全に繋がった。

8 沿道の森林整備で生活道路の安全確保と景観を改善 【里山整備・災害防止】

1. 事業目的

成長した森林による道路の見通しや日当たりを解消するため、沿線の森林整備を推進し、災害の未然防止及び生活道路の安全確保並びに景観の改善を図る。

2. 事業内容

県道沿いの森林整備を実施。市内1箇所。

3. 事業費 15,074千円（うち森林環境譲与税11,328千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 2. 森林整備・治山事業について】

5. 実績・写真

間伐 0.99ha（小坂町赤沼田）



施業前①



施業後①



施業前②



施業後②

6. 事業効果

沿道伐採事業により生活道路の見通しと日当たりが解消され、生活道路の安全確保と景観の改善、冬期の道路の凍結などの災害未然防止が図られた。

9 主伐・再造林に対する支援で造林を推進 【主伐・再造林の推進】

1. 事業目的

伐期となった森林を主伐（皆伐・択伐）する事により、搬出された木が木材として住宅などに利用されるだけでなく、森林が吸収した炭素が木材として定化される事により、地球温暖化を防ぐ効果が期待される。また、伐採跡地に苗木を植えて（再造林）、年齢の若い森林を整備していくことにより、木の年構成が平準化され、次世代に安定的な森林資源を供給していく事が可能になる。

2. 事業内容

再造林にかかる国県の補助事業に嵩上げ補助を実施し、再造林を推進した。

3. 事業費 412千円（うち森林環境譲与税 380千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 3.主伐（皆伐）・再造林、更新について】

5. 実績・写真

(1) 実施箇所 地拵え・植栽2箇所 3.53ha（馬瀬地区1、金山地区1） (2) 植栽本数 8,070本 (3) 下刈り 3.30ha（西上田、門原）



植栽前（馬瀬名丸）



植栽後（馬瀬名丸）



植栽前（金山町戸部）



植栽後（金山町戸部）

6. 事業効果

皆伐後の植栽に嵩上げ補助を実施することで、造林放棄を防止し、森林の若返りに繋がった。

10 作業道の整備等への支援で森林整備を推進 【林道・作業道の整備】

1. 事業目的

国や県の補助事業の対象にならない区域における森林作業道の開設を支援することで、森林整備を促進する。また、経年劣化等により破損した森林作業道の維持補修や防災機能を高めるための改良工事などを支援することにより、継続的な森林整備の推進と災害の未然防止を図る。

2. 事業内容

- (1) 作業道維持補修事業：崩土除去や洗堀埋戻し等の維持補修にかかる経費を補助
- (2) 作業道改良事業：構造物の設置等災害を未然に防止するための改良にかかる経費を補助
- (3) 作業道開設事業：他の補助事業等の適用とならない森林作業道規格に準ずる作業道開設にかかる経費を補助

3. 事業費 3,619 千円（うち森林環境譲与税 3,503 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 6. 林道・森林作業道について】

5. 実績・写真

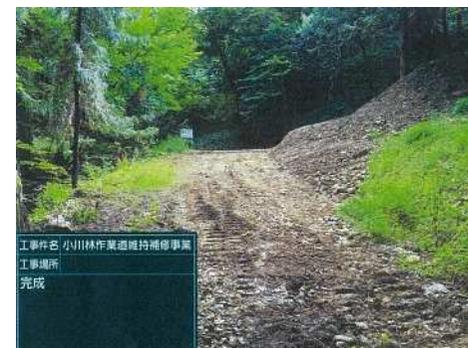
- (1) 維持補修 7 路線 補修延長 3,149m
- (2) 改良 8 路線 改良延長 1,335m
- (3) 開設 3 路線 開設延長 250m



【作業道改良事業】
コンクリート舗装設置
(金山町東沓部)



【作業道維持補修事業】
実施前
(馬瀬中切)



【作業道維持補修事業】
崩土除去 実施後
(馬瀬中切)

6. 事業効果

作業道の開設を支援することで、森林整備の促進に繋がっている。また、維持、改良工事を支援することで、継続的な森林整備の推進と災害の未然防止が図られている。

1 1 作業道開設による災害を防ぐため適切な排水処理を実施【林道・作業道の整備】

1. 事業目的

森林作業道の開設に市で嵩上げ補助を行うことで、作業道開設時に適切な排水処理実施を条件として施業者の作業道開設の支援を行うとともに、災害に強い作業道開設の徹底を図る。

2. 事業内容

「森林環境保全直接支援事業」で実施する森林作業道開設に対し、適切な排水処理を行うことで、嵩上げ補助を行った。

3. 事業費 3,464 千円（うち森林環境譲与税 3,431 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 6. 林道・森林作業道について】

5. 実績・写真

開設 24 路線 開設延長 11,341m



【森林作業道開設】
排水処理設置
(御厩野)



【森林作業道開設】
実施前
(御厩野)



【森林作業道開設】
実施後
(御厩野)

6. 事業効果

適切な排水処理実施を条件としたことで、災害に強い作業道開設の徹底が図られた。

1 2 林道の適正な維持管理で災害の未然防止【林道・作業道の整備】

1. 事業目的

堆積土砂により排水障害が生じている林道の側溝や横断溝の清掃をすることで、災害の未然防止、山林の荒廃防止と適正な林道管理につなげる。

2. 事業内容

林道下呂～萩原線の点検維持管理に係る業務の委託及び、道路側溝に堆積した落葉や土砂などの除去。

3. 事業費

①林道点検維持管理業務・・・林道下呂～萩原線の点検維持管理業務を委託 341 千円（うち森林環境譲与税 340 千円）

②維持管理工事・・・林道下呂～萩原線の側溝土砂撤去工事（約 13.6 km）

R 6 7,680 千円（前払金）（うち森林環境譲与税 7,680 千円）

R 6→R 7 繰越 12,221 千円（うち森林環境譲与税 12,220 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 6. 林道・森林作業道について】

5. 実績・写真

点検維持管理業務



作業前①



作業後①



作業前②



作業後②

6. 事業効果

災害の未然防止、山林の荒廃防止と適正な林道管理に繋がっている。

1 3 林道の適正な維持管理で災害の未然防止（R5→R6 繰越）【林道・作業道の整備】

1. 事業目的

堆積土砂により排水障害が生じている林道の側溝や横断溝の清掃をすることで、災害の未然防止、山林の荒廃防止と適正な林道管理につなげる。

2. 事業内容

林道下呂～萩原線の道路側溝に堆積した落葉や土砂などの除去。

3. 事業費

維持管理工事・・・14,151千円（うち森林環境譲与税14,150千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 6. 林道・森林作業道について】

5. 実績・写真

・御厩野～乗政地内（下呂～萩原線 7.3km 区間）

側溝清掃工 L=7,300m、横断溝清掃工 L=316m

・桜洞～中呂地内（下呂～萩原線 4.2km 区間）

側溝清掃工 L=4,182m、横断溝清掃工 L=286m、L型側溝清掃工 L=2,592m



側溝清掃工 施工前



側溝清掃工 施工後

（萩原町中呂）



横断溝清掃工 施工前



横断溝清掃工 施工後

（乗政）

6. 事業効果

災害の未然防止、山林の荒廃防止と適正な林道管理に繋がっている。

1 4 木造住宅の建設支援等で地域材等の利用を推進 【木材の利用促進】

1. 事業目的

本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし建築物等への木材利用を促進するため、各工務店が下呂市と締結した建築物木材利用促進協定に基づき住宅建築などで地域材を利用し、健全で豊かな下呂市の森林づくりを推進する。

2. 事業内容

(1) 下呂の森が育んだ木の家推進事業：建築物木材利用促進協定に基づき、住宅を新築又は増改築する事業者（工務店等）を通じて、地域材（ぎふ証明材）使用量に応じ補助等を行った。

㊦新築タイプ：1㎡あたり20千円 ㊧増改築タイプ：増改築の木工事費のうち地域材購入にかかる経費の1/3以内の額

- ・建築主支援 ➤ ・木材利用量に応じた助成金 ・下呂市産材等を使用した木工製品を新築増改築住宅へ
- ・事業者支援 ➤ ・木材利用、普及啓発、製材工場見学、職業体験、DIY体験、人材育成等

(2) 下呂の森が育んだ木の家推進事業のPR

3. 事業費 24,267千円（うち森林環境譲与税24,266千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【Ⅳ 14. 木造住宅について 15. 非住宅の木造化について】

5. 実績・写真

(1) 新築64棟、増改築14棟 (2) 制度PRチラシ、協定認定証の作成

(3) 木材利用量 1,202㎡



事業活用住宅（新築）



木工製品の贈呈



PR チラシ

6. 事業効果

地域材の活用を促進することができた。

1 5 幼少期から下呂市産材の木製品に触れよう 【木材の利用促進】

1. 事業の目的

新生児に木製品をプレゼントし、幼少期から木に触れる機会を提供することで、「木の良さ」や「木を使う意義」を学び、「下呂市の森を思う心」を育むとともに、市産材の利用促進を図る。

2. 事業内容

- (1) 支給対象者：申請日において、本市の住民基本台帳に記録されている新生児
- (2) 支給した木製品：市内木工関係事業者により制作された 11 種の玩具や家具等
- (3) 木製品の材質等

ア 杉・桧：市産材（ぎふ証明材）

イ 杉・桧以外の針葉樹・広葉樹：ぎふ証明材又は国産材

3. 事業費 1,641 千円（うち森林環境譲与税 1,640 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 17. 木工製品について 22. 木育・森林環境教育（ぎふ木育）について】

5. 実績・写真

○木製品の支給数：84個



6. 事業効果

市内の新生児に対し木製品をプレゼントすることで、木に親しみを持ってもらい木育の推進を図れた。

1 6 森林環境教育の実施で下呂の森をはぐくむ人材を育成【人材育成・担い手確保】

1. 事業目的

森林環境に関する学習支援や森にふれる機会を創出することで、森林をより身近に感じ、気づきや学び・生きる力をはぐくみ、持続可能な社会づくりに貢献できる人材育成を推進する。

2. 事業内容

(1) こども園の園児、小・中学校の児童・生徒及び下呂市と協定関係の団体や、下流域の団体等を対象として、座学や体験活動を通じて森林の役割を学ぶ森林環境教育を実施。

※(1)については「特定非営利活動法人 森のなりわい研究所」へ委託し、実施した。

(2) 各こども園や小中学校から森林環境学習を行う現地へ行くための移動手段としてバス借上げを支援。

3. 事業費 2,256千円(うち森林環境譲与税2,255千円)

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 22. 木育・森林環境教育(ぎふ木育)について】

5. 実績・写真

- (1) 森林環境学習
- こども園等▶ 4園(竹原こども園、わかばこども園、かなやまこども園、下呂乳幼児学級) 4回(210名)
 - 小学校▶ 7校(小坂、尾崎、萩原、宮田、金山、竹原、上原小学校) 30回(702名)
 - 中学校▶ 4校(萩原北、小坂、下呂、竹原中学校) 6回(233名)
 - 高校▶ 1校(益田清風高校) 2回(75名)
 - 交流団体▶ 4団体(岐阜大学、尾張水道協議会、名古屋市上下水道局、セントレア) 7回(104名)

(2) バス借上げ支援 14回



森林に住む生き物を知る
(たけはらこども園園児)



濁河原生林を観察
(小坂小5年生)



間伐現場見学
(下呂中1年生)



市内の森林資源について
(益田清風高校2年生)

6. 事業効果

市内のこども園6園・小学校9校・中学校6校・高校1校のうち、多くの学校で実施することができ、下呂市の森林環境を知る機会となった。

1 7 林業技術者への多面的な支援で担い手確保を推進 【人材育成・担い手確保】

1. 事業の目的

市内の森林の適切な管理や森林整備を促進するため、森林・林業の担い手の育成、人材の確保や、人手不足解消のための林業機械等の導入による効率化を支援し、林業の持続的な発展と適切な森林整備を進める。

2. 事業内容

- (1) 林業効率化のための高性能林業機械のリースやレンタルに対する補助。
- (2) 林業機械の購入に要する経費補助。
- (3) 各種講習等の受講に要する経費補助。
- (4) 市内林業事業体に新規で就業する者への支援。

3. 事業費 4,715 千円（うち森林環境譲与税 4,714 千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 7. 高性能林業機械について 9. 林業事業体、森林造成組合、自伐林家について 10. 森林技術者について】

5. 実績・写真

- (1) 高性能林業機械リース補助：集積用ショベル（1団体2台） 高性能林業機械レンタル補助：集積用ショベル（2団体2台）
- (2) 林業機械購入補助：チェーンソー、草刈り機、木材運搬車（3団体）
- (3) 各種講習等の補助：玉掛け技能講習、簡易架線集材装置等講習、集材機運転講習、伐採機械運転講習、整地機械運転講習（2団体）
- (4) 新規就業者支援：1団体4人



リース機械による材木の集材



レンタル機械による森林内での集材



木材運搬車による木材の搬出

6. 事業効果

性能の高い林業機械を導入することにより、高効率な集材作業が行い、それを扱うための講習参加を促し、安全な施業の実施につなげた。また、新規に林業に携わるものを4名確保することにつながった。

1 8 林業関係協議会の活動を支援 【人材育成・担い手確保】

1. 事業目的

林業、木工、森林環境教育などに取り組む市内の事業者等により、新たに設立した協議会が行う人材育成や商品開発などの各種取り組みを支援することで、市内の森林、林業、木材産業等の振興を図る。

2. 事業内容

令和4年度以降に新たに設立された、森林整備・木工関係・森林環境教育などの協議会が行う人材育成や商品開発などの各種取り組みを支援

(1) 補助対象者：市内に住所を有する個人や会社などで構成される協議会等の団体で、森林整備・木工関係・森林環境教育等を推進する協議会

(2) 補助対象事業：①知識、技術等の向上を目的とした研修会等の事業

②新たな商品開発を目的とした事業

③販路の開拓・拡大を目的とした事業

(2) 補助金額：補助対象経費の2/3以内の額、上限額100万円

3. 事業費 728千円（うち森林環境譲与税728千円）

4. 下呂市森林づくり基本計画【IV 17. 木工製品について】

5. 実績・写真

○補助団体数：1団体 ○補助金額：728千円 ○事業内容：研修会の開催、新商品の開発、販路拡大のためのイベント出展等



研修会開催



新商品開発



イベント出展

6. 事業効果

市内の木工関係団体の人材育成や新商品開発等に支援することで、木材産業の振興を図ることができた。

19 執行残額の森を育て活かす基金への積み立て 【基金】

1. 事業目的

森林環境譲与税の目的達成のために、年度末までに税を活用した各種補助事業等を実施できるよう予算を確保している。これにより不用額となった令和6年度の森林環境譲与税を一旦基金に積み立てる。

2. 事業内容

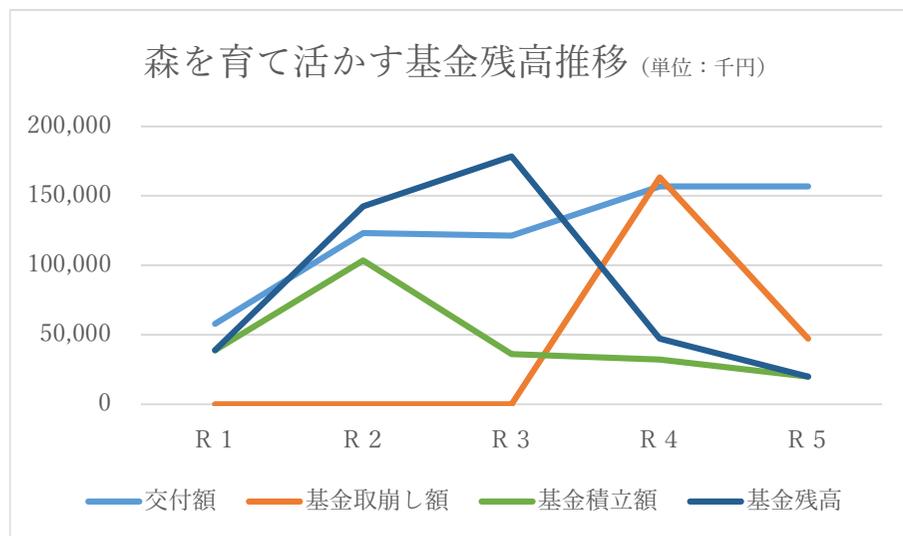
令和6年度に森林環境譲与税を活用して実施した各種補助事業等で不用額となった森林環境譲与税について、令和7年度の森林整備、木材利用などの財源として活用するため「森を育て活かす基金」に積み立てる。

3. 事業費 45,444 千円（うち森林環境譲与税 45,430 千円）

4. 実績

補正予算で森を育て活かす基金に 45,444 千円を積み立てる。（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在残高 (A)	令和6年度中増減額			令和6年度末現在高 (A) + (B) + (C) - (D)
		元金積立額 (B)	利子分積立 (C)	取崩 (D)	
森を育て活かす基金	19,989	45,430	14	47,059	18,374



5. 事業効果

森林環境譲与税の目的達成のために令和7年度に行う各種事業の財源として有効に活用する。

令和6年度土地・建物・山林の主な増減要因

予算決算常任委員会
 実施月日：令和7年9月24日～26日
 担当課：まちづくり推進部財務課

ア 総括（上段の表）

【単位；m²】

掲載箇所	区分	増減高	増・減の主な要因
「合計」	土地	△4,024	下記財産別の主な要因のとおり
「延面積合計」	建物	690	下記財産別の主な要因のとおり

イ 行政財産（中段の表）

【単位；m²】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「土地」 「決算年度中増減高」	その他の行政機関 消防施設	377	小坂方面隊第1分団第1部(小坂町) (新築による増)494	萩原上区消防車庫用地(移転による用途廃止)△117
「建物 木造」 「決算年度中増減高」	その他の行政機関 消防施設	120	小坂方面隊第1分団第1部(小坂町)(新築による増)120	
	公共用財産 公営住宅	△125		御滝団地C棟、D棟(解体による減)△125
	公共用財産 その他の施設	732	下呂温泉第3駐車場トイレ兼休憩所(新築による増)78 複合型子ども・子育て支援拠点施設(新築による増)654	
「建物 非木造」 「決算年度中増減高」	その他の行政機関 消防施設	△21		小坂方面隊第1分団第1部(川井田) (台帳精査による減)△21
	その他の行政機関 その他の施設	26	防災倉庫(下呂) (新築による増)12 防災倉庫(萩原) (新築による増)14	

ウ 普通財産(下段の表)

【単位; m²】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「土地」 「決算年度中増 減高」	普通財産 宅地	1, 281	萩原上区消防車庫用地(移転による分類変え)117 飛騨農協旧下呂支店跡地(購入による増)1, 942	旧小坂町商工会館跡地(用途設定による減)△494 旧萩原警察署待機宿舎用地(売却による減)△284
	普通財産 山林	△355		県道湯屋温泉線改良事業用地(売却による減)△355
	普通財産 その他の 施設	△5, 327	淑友館用地(寄附による増)67, 587	美輝の里周辺用地(無償譲渡による減)△5, 324 中呂子供広場(台帳精査による減)△3 淑友館用地(無償譲渡による減)△67, 587
「建物 木造」 「決算年度中増 減高」	普通財産 宅地	85	旧萩原方面隊第5分団第1部(萩上)消防詰所 (台帳精査による増)85	
「建物 非木造」 「決算年度中増 減高」	普通財産 宅地	△127	淑友館(寄附による増)2, 370	淑友館(無償譲渡による減)△2, 370 焼石駅前自転車置場(台帳精査による減)△15 旧菅田小学校プール管理棟(解体による減)△112

(2) 山林(最下段の表)

【単位; m²】

掲載箇所	区分	増減高	増加の主な要因	減少の主な要因
「決算年度中増 減高」	所有 直営林	1, 337, 245	県行造林地の契約満了に伴う分収林から直営林への 転換1, 337, 600	県道湯屋温泉線改良事業用地(売却)△355
	所有 分収林	△1, 337, 600		県行造林地の契約満了に伴う分収林から直営林への 転換△1, 337, 600

決算特別委員会
 実施月日：令和7年9月24日～26日
 担当部：福祉部

令和6年度介護保険事業勘定財源充当一覧

単位：千円

事務事業名	決算額	事業概要	国庫支出金	支払交付金	県支出金	繰入金	一般財源他
一般管理諸経費	34,443	介護保険事業職員給与	0	0	0	34,443	0
一般管理諸経費	6,090	介護保険事業運営のための一般管理経費	0	0	0	6,090	0
地域包括支援センター管理費	3,051	地域包括支援センターの運営管理経費	1,174	0	587	587	703
地域包括支援センター職員給与費	57,233	地域包括支援センター職員給与	22,035	0	11,017	11,017	13,164
賦課徴収費	4,721	介護保険料賦課徴収経費	0	0	0	4,720	1
介護認定審査会費	7,692	介護認定審査会運営費	0	0	0	7,692	0
認定調査費	25,051	認定調査経費	0	0	0	25,051	0
居宅介護サービス給付費	1,146,696	要介護認定者の居宅サービスに対する介護給付費	298,140	309,607	143,337	143,337	252,275
特例居宅介護サービス給付費	2,220	緊急時等による介護認定前の居宅サービスに対する介護給付費	577	599	277	277	490
地域密着型介護サービス給付費	667,386	要介護認定者の下呂市指定地域密着型介護サービスに対する介護給付費	173,520	180,194	83,423	83,423	146,826
施設介護サービス給付費	1,177,582	要介護認定者の施設サービスに対する介護給付費	247,291	317,947	206,076	147,197	259,071
居宅介護福祉用具購入費	4,194	要介護認定者の福祉用具購入に対する償還給付	1,089	1,132	524	524	925
居宅介護住宅改修費	7,098	要介護認定者の住宅改修費に対する償還給付	1,844	1,916	887	887	1,564
居宅介護サービス計画給付費	203,757	要介護認定者の居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成費	52,976	55,014	25,469	25,469	44,829
介護予防サービス給付費	40,493	要支援認定者の居宅サービスに対する介護給付費	10,527	10,933	5,061	5,061	8,911
地域密着型介護予防サービス給付費	4,618	要支援認定者の下呂市指定地域密着型介護サービスに対する介護給付費	1,200	1,246	577	577	1,018
介護予防福祉用具購入費	1,476	要支援認定者の福祉用具購入に対する償還給付	383	398	184	184	327
介護予防住宅改修費	4,119	要支援認定者の住宅改修に対する償還給付	1,070	1,112	514	514	909
介護予防サービス計画給付費	16,805	要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費	4,489	4,537	2,100	2,100	3,579
審査支払手数料	3,925	介護予防・日常生活支援事業に係る介護報酬請求に対する審査支払手数料	1,020	1,059	490	490	866
高額介護サービス費	50,551	要介護認定者の高額自己負担に対する償還給付	13,143	13,648	6,318	6,318	11,124
高額介護予防サービス費	0	要支援認定者の高額自己負担に対する償還給付	0	0	0	0	0
高額医療合算介護サービス費	9,318	要支援認定者世帯の介護保険と医療保険の合算による高額負担に対する償還給付	2,422	2,515	1,167	1,167	2,047
高額医療合算介護予防サービス費	0	要支援認定者世帯の介護保険と医療保険の合算による高額負担に対する償還給付	0	0	0	0	0
在宅介護支援事業	9,814	在宅介護支援券の発行事業	0	0	0	0	9,814
特定入所者介護サービス費	72,565	低所得の要介護認定者のサービス利用自己負担超過額に対する給付	18,866	19,592	9,070	9,070	15,967
特定入所者介護予防サービス費	11	低所得の要支援認定者のサービス利用自己負担超過額に対する給付	2	3	1	1	4
総合相談事業費	192	相談窓口運営事業費	74	0	36	36	46
権利擁護事業費	45	虐待防止等権利擁護に関する普及推進事業	17	0	8	8	12
任意事業	3,803	介護給付適正化、成年後見人利用支援、認知症サポーター養成等	1,464	0	732	732	875
生活支援体制整備事業費	11,171	体制整備のための生活支援コーディネーターの設置事業	4,300	0	2,150	2,150	2,571
認知症総合支援事業費	284	認知症初期集中支援チームの運営経費	109	0	54	54	67
在宅医療・介護連携推進事業費	12	多職種連携による医療・介護の輪会議等の開催経費	4	0	2	2	4
地域ケア会議推進事業費	45	地域ケア会議開催経費	17	0	8	8	12
介護予防・生活支援サービス事業費	94,594	訪問型生活援助サービス、通所型サービスA等の総合支援事業実施経費	18,800	25,380	11,750	11,750	26,914
介護予防ケアマネジメント事業費	3,495	介護予防ケアマネジメントの外部委託に係る経費	462	624	289	289	1,831
一般介護予防事業費	978	介護予防の普及啓発に係る講演や教室の開催経費	195	263	122	122	276
審査支払手数料	348	介護報酬請求に対する審査支払手数料	69	93	43	43	100
介護保険基金積立金	38,869	介護保険基金積立金	0	0	0	0	38,869
第1号被保険者保険料還付金	526	65歳以上被保険者の死亡、転出等に伴う過年度誤徴収分の還付	0	0	0	0	526
償還金	78,355	清算に伴う国県への償還金	0	0	0	0	78,355
操出金	23,188	清算に伴う一般会計への操出金	0	0	0	0	23,188
合計	3,816,814		877,279	947,812	512,273	531,390	948,060